

令和6年度決算と財政状況について

本資料は、令和6年度一般会計決算の概要や本市の財政状況について整理したものです。

決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

令和7年8月28日
名張市総務部財政経営室

1. 令和6年度一般会計予算の概要

- 令和6年度は、都市振興税による歳入（約8.7億円）がない中、当初予算時点で約3億円の財源不足が生じていました。また、新型コロナワクチンの定期接種に係る経費や国県費返還金、交付税の大幅な予算割れ、人事院勧告に伴う給与費の増額などの各補正課題に対応するため、非常に厳しい財政運営を余儀なくされました。
- 限られた財源の中、国・県交付金や交付税措置のある起債などの有利な財源を活用するとともに、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの財源確保を積極的に行い、総合計画「なばり新時代戦略」に掲げる重点プロジェクト「おこす」と7つの基本施策に沿った取組を着実に推進しました。

（単位：百万円）

予算計上月 （補正号数）	予算計上額 （補正額）	一般財源額	当初予算及び主な補正要因	財調基金繰入 調整額
令和6年度当初	29,466	19,052	「なばりの未来創造予算」 ＜主な事業＞シティプロモーション推進事業、観光戦略推進事業、公共施設マネジメント推進事業、庁舎設備改修事業（LED化等）民間保育所等施設整備補助金、放課後児童健全育成事業所施設整備事業、ごみ処理広域化検討事業、過年災害復旧事業	160
6年3月（1号）	422	0	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	0
6年6月（2号）	346	55	高齢者等新型コロナワクチン定期接種経費	55
6年9月（3号）	1,111	421	普通交付税予算割れ対応、国県費返還金	449
6年10月（4号）	35	0	衆議院議員選挙費	0
6年12月（5号）	1,171	575	職員人件費（人事院勧告及び退職手当）追加、扶助費追加、伊賀南部クリーンセンター施設修繕費等分担金	570
6年12月（6号）	0	0	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	0
7年1月（7号）	371	△ 13	重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対策）	△ 13
7年3月（8号）	551	△ 59	国補正予算事業（小中学校大規模改良等）、人件費及び物件費精査、扶助費及び繰出金追加、普通交付税増額	△ 541
最終補正後予算額①	33,473	20,032		680
令和5年度からの繰越額②	1,063	44		
予算額（①＋②）	34,537	20,076		680

2. 令和6年度決算(各会計決算額)

- 一般会計は、事務事業の見直しや使い残し予算を徹底するとともに、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなどの財源確保に積極的に取り組んだほか、国の総合経済対策に基づく普通交付税の追加配分をはじめ、法人市民税、株式等譲渡所得割や配当割に係る国交付金などで増収となったことから、令和7年度への繰越額を除いた「**実質収支額**」が**3億8,105万円の黒字**となりました。しかし、令和6年度の実質収支額から令和5年度実質収支額を引いた「**単年度収支額**」は**1億4,332万円の赤字**となりました。
- その他、**6つの特別会計**についても、「**実質収支額**」は**全て黒字**となりました。

一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円)

区 分		予算額	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支額	令和5年度 実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		34,536,617	32,743,151	32,258,792	484,359	103,311	381,048	524,365	△ 143,317
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	3,775	3,775	3,496	279	0	279	381	△ 103
	東山墓園造成事業	59,413	56,980	55,420	1,560	0	1,560	3,301	△1,741
	国民健康保険	8,122,748	7,999,387	7,833,280	166,107	0	166,107	168,920	△2,813
	介護保険	8,091,902	8,103,521	7,878,173	225,348	0	225,348	152,855	72,493
	後期高齢者医療	2,357,091	2,354,455	2,329,583	24,872	0	24,872	7,985	16,887
	国津財産区	94	100	72	28	0	28	1	27
	特別会計小計	18,635,023	18,518,218	18,100,025	418,193	0	418,193	333,442	84,751
合 計		53,171,640	51,261,369	50,358,817	902,552	103,311	799,241	857,807	△ 58,566

2. 令和6年度決算(一般会計収支の状況)

(単位:百万円)

歳入決算額

32,743(A)

歳出決算額

32,259(E)

形式収支額

484(H)

実質収支額

381(J)

単年度収支額

△143(K)

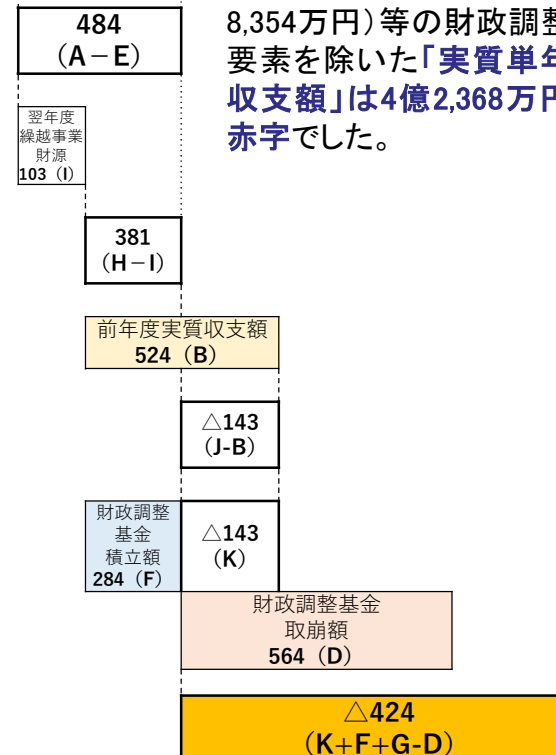
実質単年度収支額

△424

前年度繰越金 568		財政調整基金 取崩額 564 (D)	
前年度実質収支額 524 (B)	繰越事業 財源 44		

財政調整 基金 積立額 284 (F)	※市債繰上償還金 0 (G)
------------------------------	----------------

- ◆ 形式収支・・・「歳入総額－歳出総額」で差引きしたものであり、この形式収支が翌年度の繰越金等となります。
- ◆ 実質収支・・・形式収支に「翌年度に繰り越すべき財源」を引いたものです。財政健全化法に基づく実質赤字比率は、この実質収支額を標準財政規模で割って算定を行います。
- ◆ 単年度収支・・・今年度(令和6年度)の実質収支から前年度(令和5年度)の実質収支を差し引いたもの。この1年で黒字あるいは赤字をどれだけ増やしたのか(減らしたのか)を見るためのもの。
- ◆ 実質単年度収支・・・単年度収支に、黒字要素となる「財政調整基金積立額」及び「市債繰上償還金」を加え、赤字要素である「財政調整基金取崩額」を引いたものです。自治体の財政運営においては、黒字にするために財政調整基金を取り崩したり、将来負担額を減らすために財政調整基金を積み立てたり、市債を繰上償還したり、いわゆる「やりくり」を行いますので、そういった「やりくり」の要素を除外することで、当年度の実質的な財政収支の状況を分析することができます。



➤ 令和6年度の実質収支額は3億8,105万円の黒字でした。しかし、その実質収支額に含まれている令和5年度の実質収支額(5億2,437万円)や、令和6年度に行った財政調整基金の取崩し(5億6,390万円)や積立て(2億8,354万円)等の財政調整の要素を除いた「**実質単年度収支額**」は4億2,368万円の赤字でした。

2. 令和6年度決算(一般会計歳入)

- **市税(△11億9,158万円、△11.9%)**: 都市振興税(8億6,700万円)の皆減や個人市民税の定額減税(3億2,000万円)による減少
- **譲与税・交付金(+5億808万円、+19.4%)**: 定額減税の減収補填に係る地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増加
- **地方交付税(+3億3,263万円、+5.2%)**: 国の総合経済対策に伴う普通交付税の増加
- **寄附金(+2億2,804万円、+47.8%)**: ふるさと応援寄附金の増加
- **繰入金(+8億8,982万円、+175.3%)**: 財源不足対応のための調整基金繰入金やふるさと応援基金繰入金の増加
- **市債(△3億4,030万円、△16.4%)**: 消防債や教育債の減少

対前年度比較

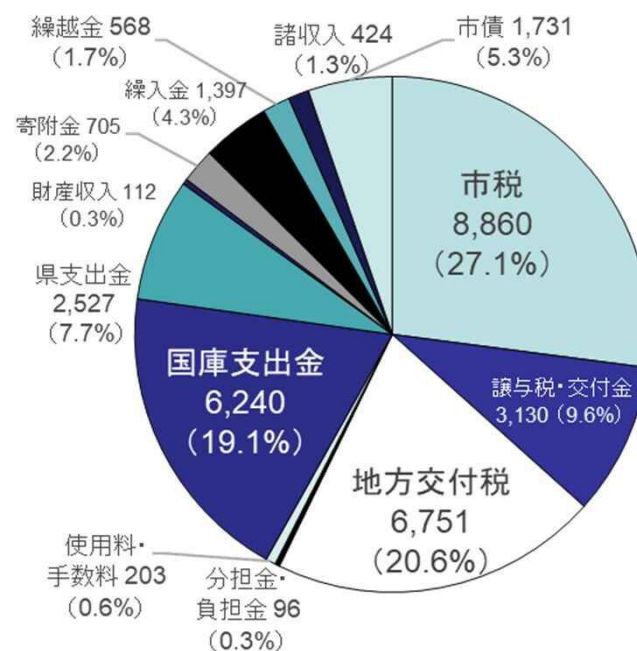
(単位: 千円)

歳入款	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
市 税	8,859,692	10,051,267	△1,191,575	△11.9%
譲与税・交付金	3,129,532	2,621,455	508,077	19.4%
地方交付税	6,751,376	6,418,742	332,634	5.2%
分担金及び負担金	95,931	119,870	△23,939	△20.0%
使用料及び手数料	203,029	187,439	15,590	8.3%
国庫支出金	6,239,647	6,397,602	△157,955	△2.5%
県支出金	2,527,132	2,495,029	32,103	1.3%
財産収入	112,034	94,280	17,754	18.8%
寄附金	704,940	476,901	228,039	47.8%
繰入金	1,397,288	507,467	889,821	175.3%
繰越金	568,323	565,091	3,232	0.6%
諸収入	423,527	363,786	59,741	16.4%
市 債	1,730,700	2,071,000	△340,300	△16.4%
合 計	32,743,151	32,369,929	373,222	1.2%

※歳入各費目の増減額の詳細は33・34ページに掲載しています。

款別歳入決算の構成比

(単位: 百万円)



2. 令和6年度決算(一般会計歳出／目的別)

- **総務費(+4億1,121万円、+9.9%)**: 人事院勧告による職員給与費のベースアップや退職者の増等による職員人件費の増加
- **民生費(+7億1,161万円、+5.2%)**: 障害者自立支援費、保育所費、国民健康保険・後期高齢者医療特別会計繰出金の増加
- **衛生費(△3億2,052万円、△7.9%)**: 病院事業会計負担金や伊賀南部環境衛生組合分担金の減少
- **商工費(+2億1,961万円、+65.2%)**: ふるさと応援推進事業の費目替え(令和5年度までは総務費)による皆増
- **消防費(△1億1,608万円、△8.2%)**: 令和5年度実施の共同消防指令センター整備事業の皆減
- **教育費(△2億5,141万円、△11.5%)**: 中学校大規模改良事業の減少

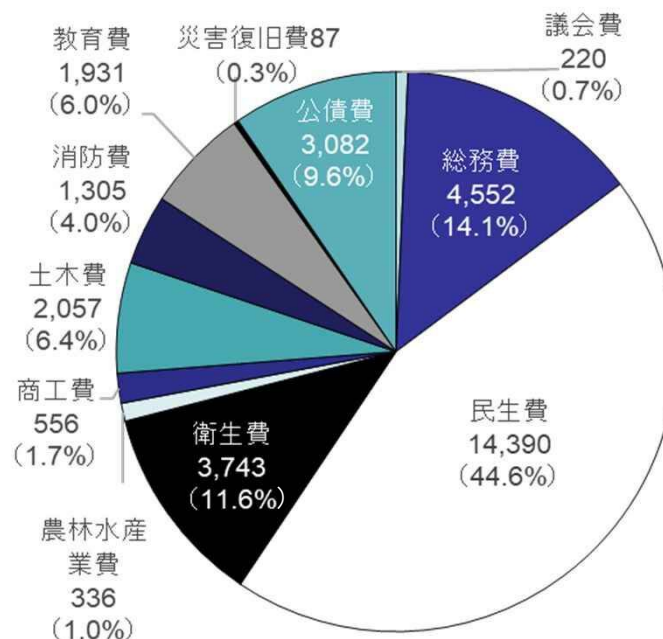
対前年度比較

(単位: 千円)

歳出款	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
議会費	219,565	213,625	5,940	2.8%
総務費	4,551,692	4,140,485	411,207	9.9%
民生費	14,390,337	13,678,726	711,611	5.2%
衛生費	3,742,614	4,063,137	△ 320,523	△ 7.9%
農林水産業費	336,065	427,207	△ 91,142	△ 21.3%
商工費	556,461	336,856	219,605	65.2%
土木費	2,056,536	2,081,055	△ 24,519	△ 1.2%
消防費	1,305,119	1,421,199	△ 116,080	△ 8.2%
教育費	1,931,156	2,182,564	△ 251,408	△ 11.5%
災害復旧費	87,320	105,607	△ 18,287	△ 17.3%
公債費	3,081,926	3,151,146	△ 69,220	△ 2.2%
合計	32,258,792	31,801,606	457,186	1.4%

款別歳出決算の構成比

(単位: 百万円)



2. 令和6年度決算(一般会計歳出／性質別)

- **人件費(+3億4,998万円、+6.8%)**: 人事院勧告による職員給与費のベースアップや退職者の増等による職員人件費の増加、会計年度任用職員報酬額の増加
- **扶助費(+5億8,513万円、+7.7%)**: 障害者自立支援費、児童手当給付費、民間保育所等運営事業の増加
- **投資的経費(△3億296万円、△9.6%)**: 共同消防指令センター整備事業の皆減や中学校大規模改良事業の減少
- **補助費等(△4億5,042万円、△9.0%)**: 病院事業会計負担金や伊賀南部環境衛生組合分担金の減少
- **積立金(+1億8,225万円、+15.1%)**: 減債基金(臨時財政対策債償還費交付税措置分)やふるさと応援基金積立金の増加
- **繰出金(+1億6,724万円、+5.8%)**: 国民健康保険・後期高齢者医療特別会計繰出金の増加

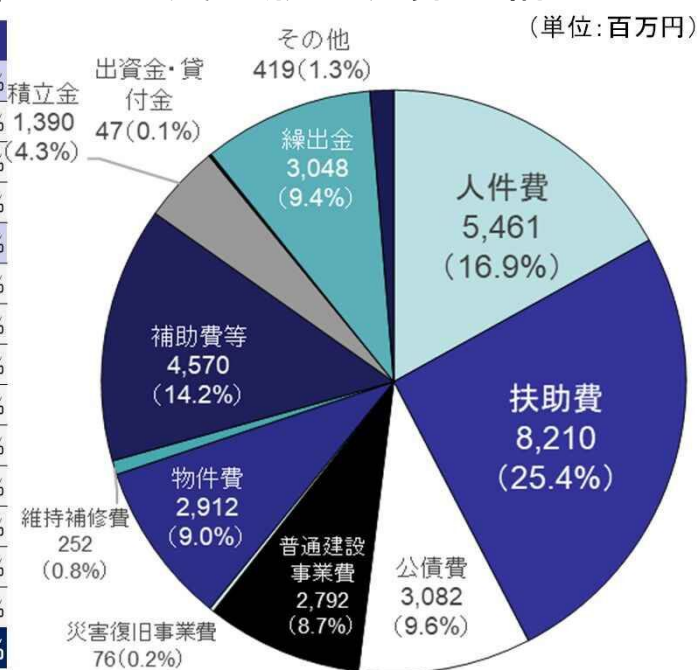
対前年度比較

(単位: 千円)

歳出性質	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
義務的経費	16,752,920	15,887,024	865,896	5.5%
人件費	5,461,357	5,111,374	349,983	6.8%
扶助費	8,209,637	7,624,504	585,133	7.7%
公債費	3,081,926	3,151,146	△ 69,220	△2.2%
投資的経費	2,868,295	3,171,259	△302,964	△9.6%
普通建設事業費	2,792,412	3,075,961	△ 283,549	△9.2%
災害復旧事業費	75,883	95,298	△ 19,415	△20.4%
物件費	2,911,537	2,908,298	3,239	0.1%
維持補修費	251,984	284,269	△ 32,285	△11.4%
補助費等	4,569,875	5,020,299	△ 450,424	△9.0%
積立金	1,389,950	1,207,699	182,251	15.1%
出資金・貸付金	47,490	40,960	6,530	15.9%
繰出金	3,048,115	2,880,873	167,242	5.8%
その他	418,624	400,925	17,699	4.4%
合計	32,258,792	31,801,606	457,186	1.4%

※歳出性質別各費目の増減額の詳細は35～40ページに掲載しています。

性質別歳出決算の構成比



2. 令和6年度決算(一般会計等市債残高)

- 一般会計全体の市債残高は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額(借入額)が減少し、元金償還が進んだことにより、**令和5年度末と比較して12億2,988万円減少**しました。
- **臨時財政対策債の残高は、11億4,591万円減少**しました。
- 臨時財政対策債を除く市債残高(建設債等)は、元金償還額以内の借入れに抑制することができたため、**8,397万円減少**しました。

(単位:千円)

		令和5年度末 残高 ①	現年借入額 ②	過年度借入額 ③	借入額小計 ④(②+③)	元金償還額 ⑤	令和6年度末 残高 ⑥(①+④-⑤)
一 般 会 計		31,608,054	1,083,000	647,700	1,730,700	2,960,577	30,378,177
	臨時財政対策債	12,646,082	77,400	0	77,400	1,223,312	11,500,170
	そ の 他	18,961,972	1,005,600	647,700	1,653,300	1,737,265	18,878,007
特 別 会 計	東 山 墓 園 造 成	135,541	6,000	0	6,000	13,757	127,783
一般・特別会計 合計		31,743,595	1,089,000	647,700	1,736,700	2,974,334	30,505,961

2. 令和6年度決算(地方債種別残高)

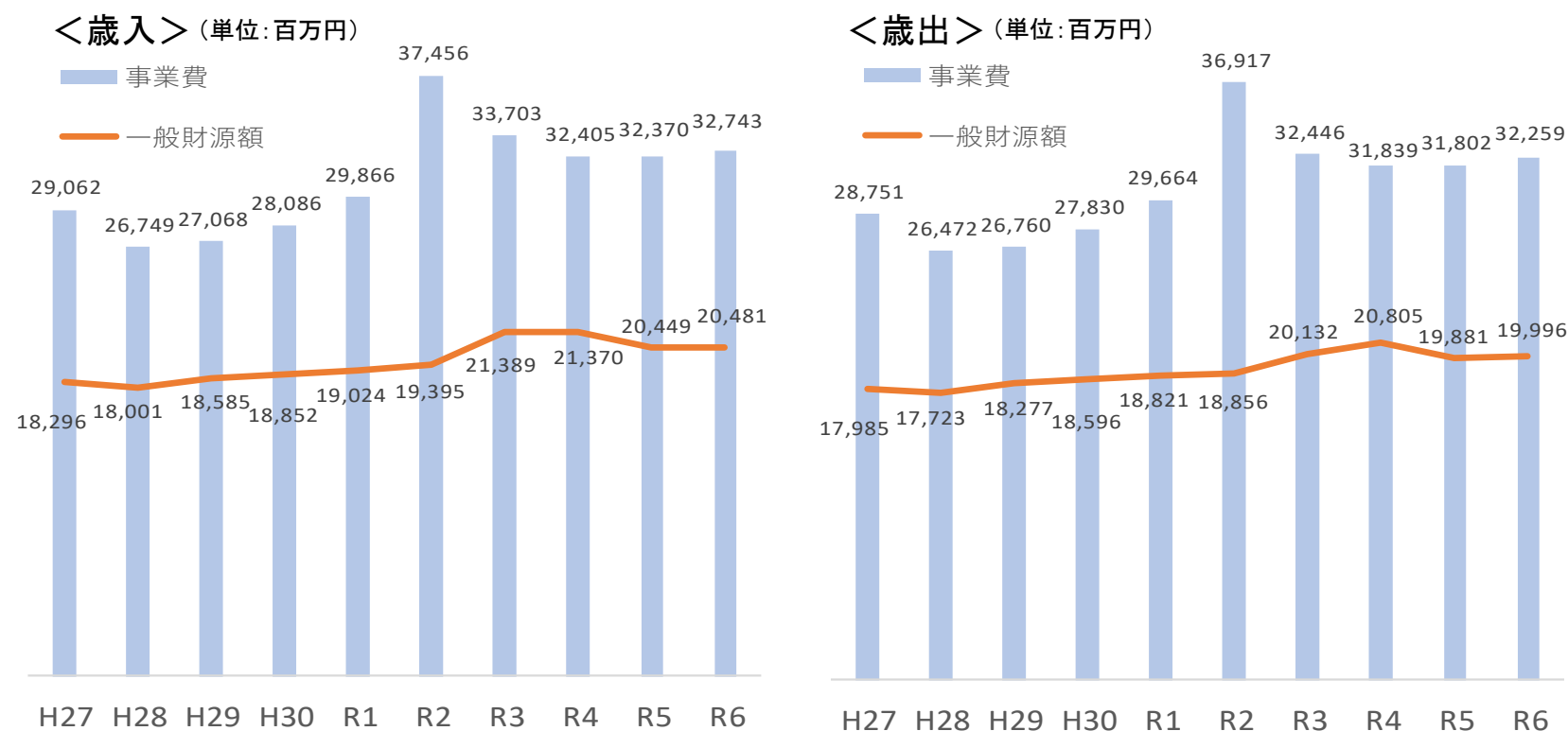
- 過去に、財政調整基金や一般財源額が不足していた際に借入れを行った行政改革推進債や退職手当債をはじめ、地方道路等整備事業債や一般単独事業債など、交付税措置のない地方債の残債が依然として多く残っており、こうした地方債の元利償還金が多大な財政負担となっています。

(単位:百万円)

地方債種別	令和5年度末 残高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 残高	地方債充当率	元利償還金に対する 交付税措置
公共事業等債	798	34	62	769	90% (うち本来分50%)	本来分の措置なし (名張市)
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	739	128	38	829	100%	措置率50%
災害復旧事業債	294	28	46	276	公共土木施設等100% 農地農林施設 (90%・65%)	補助事業分措置率95%、単独事業分措置 率47.5%~85.5%
全国防災事業債	1,059	0	62	996	100%	措置率80%
学校教育施設等整備事 業債	1,842	133	137	1,838	国庫負担事業90% (うち通常分75%)、 単独事業75%	通常分措置率0%~70%
社会福祉施設整備事業債	591	17	48	559	80%	措置なし
一般廃棄物処理事業債	1,311	190	64	1,438	補助事業・重点化事業90% (うち通常分 75%)、単独分75%	補助・重点化事業通常分措置率50%、単 独事業分措置率30%
防災対策事業債	329	0	55	274	防災基盤整備75%、公共施設耐震化90%、 自然災害防止100%	防災基盤整備分措置率30%、公共施設耐震化分措置率50%、 自然災害防止分措置率28.5%~57%
地方道路等整備事業債	2,135	176	146	2,166	90%	措置なし
緊急防災・減災事業債	1,438	337	106	1,668	100%	措置率70%
一般単独・一般	2,888	19	325	2,583	75%	原則、交付税措置なし
臨時財政対策債	12,646	77	1,223	11,500	国から示される発行可能額以内	措置率100%
減収補填債 (5条債分+特例分)	678	0	87	591	法人税割・利子割交付金が基準財政収入額 の算定額を下回る額	措置率75%
行政改革推進債	1,472	0	114	1,358	行革取組による将来の財政負担軽減により元利償還 を行うことが見込まれる額の範囲 (充当残部分)	交付税措置なし
退職手当債	431	0	158	273	定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に 取り組む団体に對し、平年度ベースの標準的な退職 手当額を上回る額	交付税措置なし

3. 決算状況の推移

(1) 一般会計決算額



- ・ 令和6年度の決算額は、歳入歳出ともに、過去10年間で3番目の規模となりました。
- ・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対応として、市民の暮らしを守るための特別定額給付金給付事業費補助金（約78億円）により、決算規模は過去最大となりました。
- ・ 10年間で歳出事業費は35億円、一般財源額は20億円増加しています。

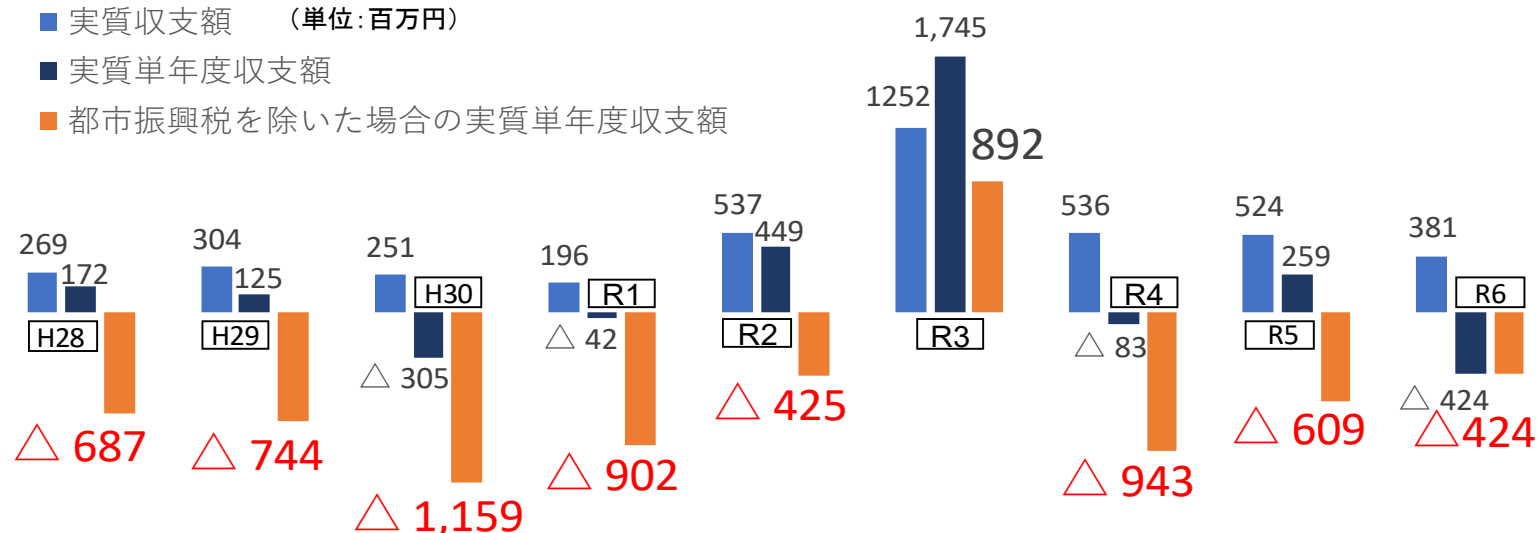
3. 決算状況の推移

(2) 一般会計実質単年度収支額と財政調整基金残高

■ 実質収支額 (単位: 百万円)

■ 実質単年度収支額

■ 都市振興税を除いた場合の実質単年度収支額



財政調整基金の残高(億円)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
2.7	3.6	1.1	1.2	2.3	12.6	18.9	21.6	18.8

- ・ 様々な行財政改革の取組を行ってきましたが、都市振興税の歳入(約8.5億円)がなければ、実質単年度収支で毎年4億円～12億円程度の赤字が生じていました。
- ・ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための国の財政措置(普通交付税の大幅な増額交付等)が行われたため、約10億円を財政調整基金に積み立てることができました。

3. 決算状況の推移

(3) 都市振興税導入前の一般会計財源補填対応

(単位: 百万円)

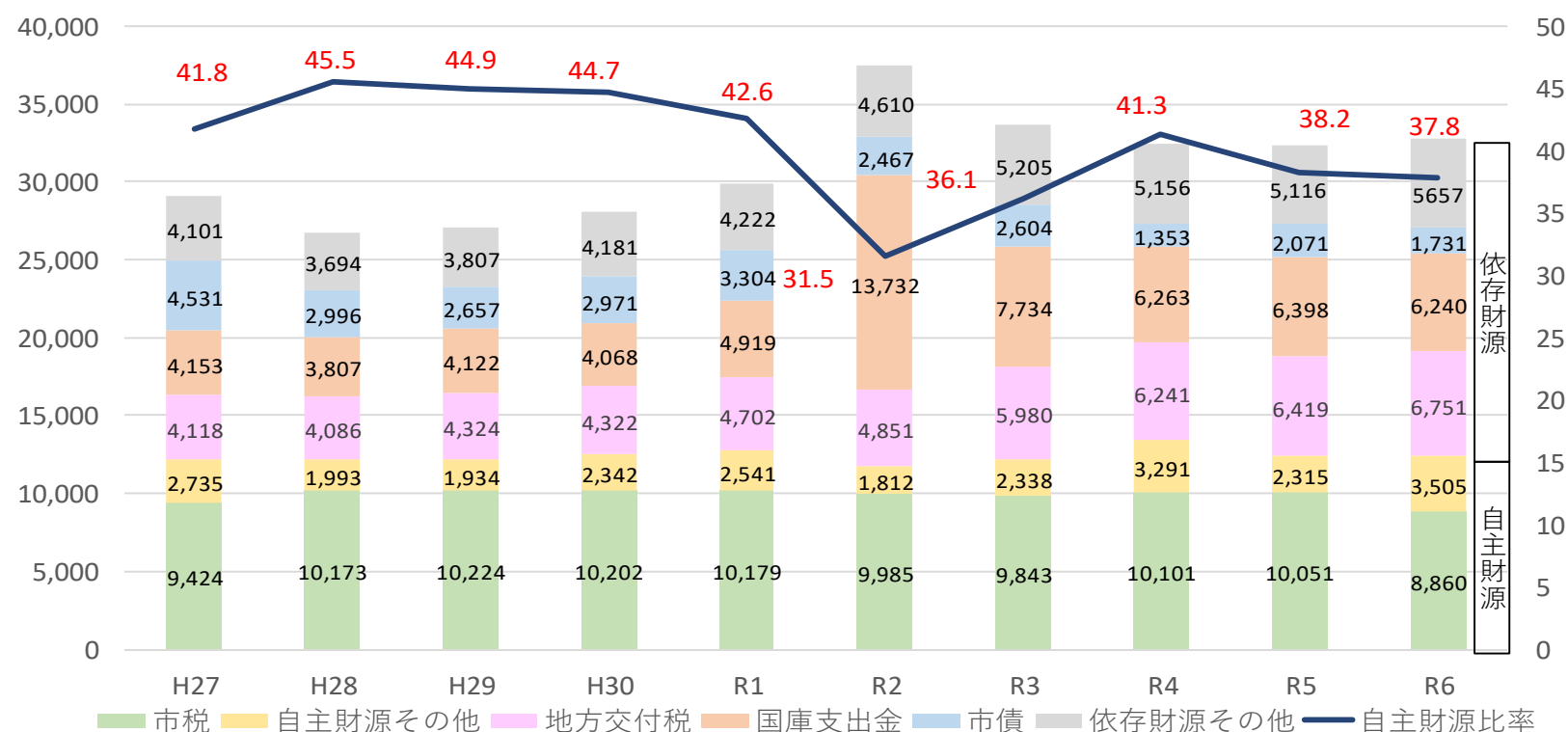
財源補填区分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金繰入	財政調整基金	2,040	62	220		440	157	65	40	501	1,145	266	31	170	140
	減債基金	100	150	100	40				4					335	
	職員退職手当基金		195	50		125	100	150	51						
	公共施設基金	430	179	100	20	2				29					
基金等借入	東山墓園管理基金									350				100	
	小波田川流域排水管維持管理基金										150				
	開発調整池管理基金										50				
	水道事業会計											375	300	500	300
赤字債	退職手当債					436	340	410	465	298	536	230	566	371	352
	行政改革推進債					107	74	3	451	226	58	40	32	61	194
計(財源補填)		2,570	586	470	60	1,110	671	628	1,011	1,404	1,939	911	929	1,537	986

- 平成14年の財政非常事態宣言の発出以降、財政健全化緊急対策や市政一新プログラムによる行財政改革を進めてきましたが、こうした取組を行ってもなお不足する収支ギャップについて、上記のような基金の繰入れや借入れ、赤字債の借入れなどにより財源補填を行い、黒字決算としてきました。すなわち、財源補填額相当分の「根本的な財源不足」が生じていたということになります。

3. 決算状況の推移

(4) 一般会計歳入決算額内訳

(単位: 百万円、%)

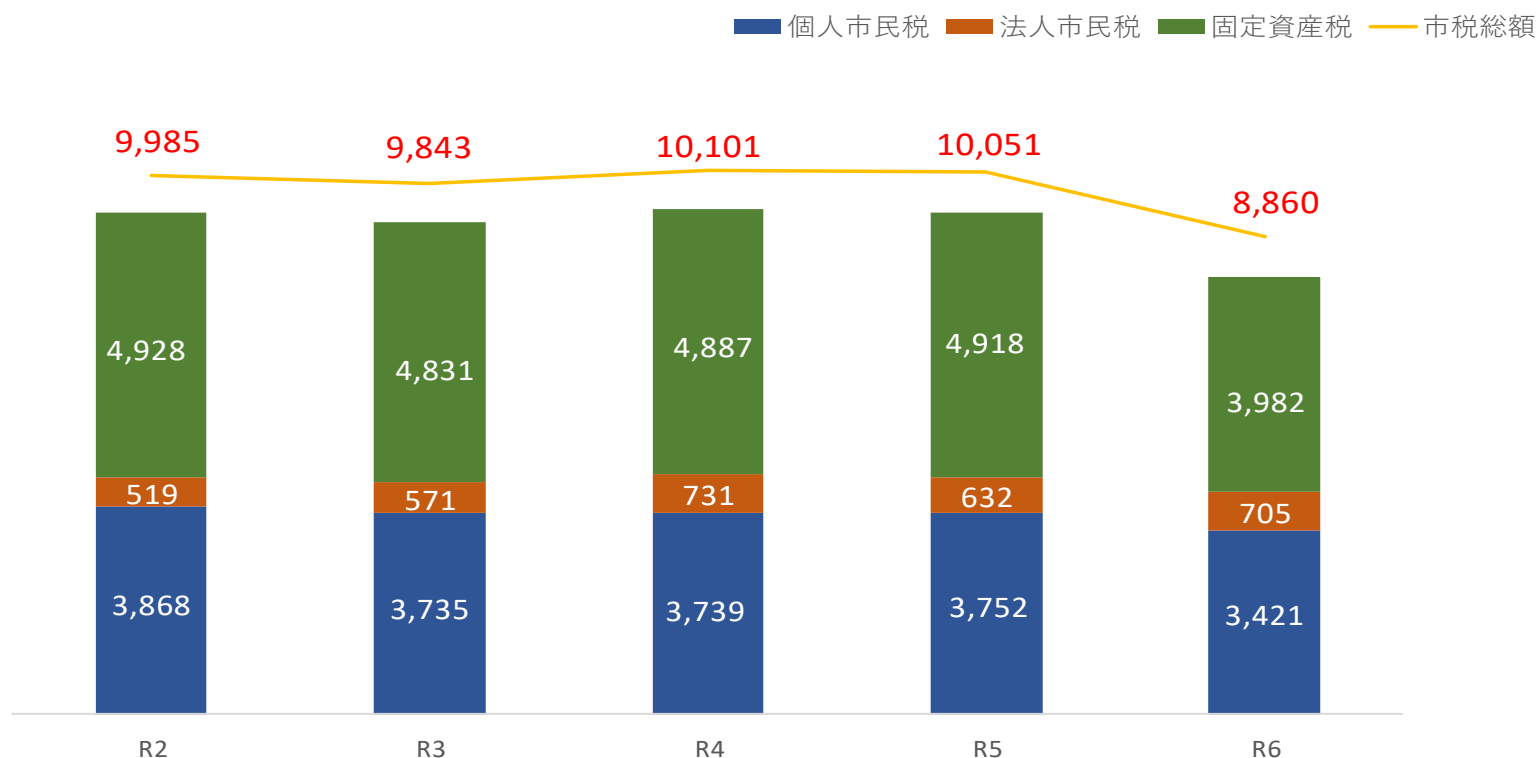


- ・ 平成28年度以降は、都市振興税の導入により自主財源比率は一旦、上昇しました。
- ・ 令和2年度・3年度は特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症感染拡大対策としての国交付金により、依存財源が大幅に増加しました。
- ・ 令和6年度は、都市振興税による歳入(約8.7億円)がなくなり、自主財源比率は低下しました。

3. 決算状況の推移

(5) 市税

(単位:百万円)

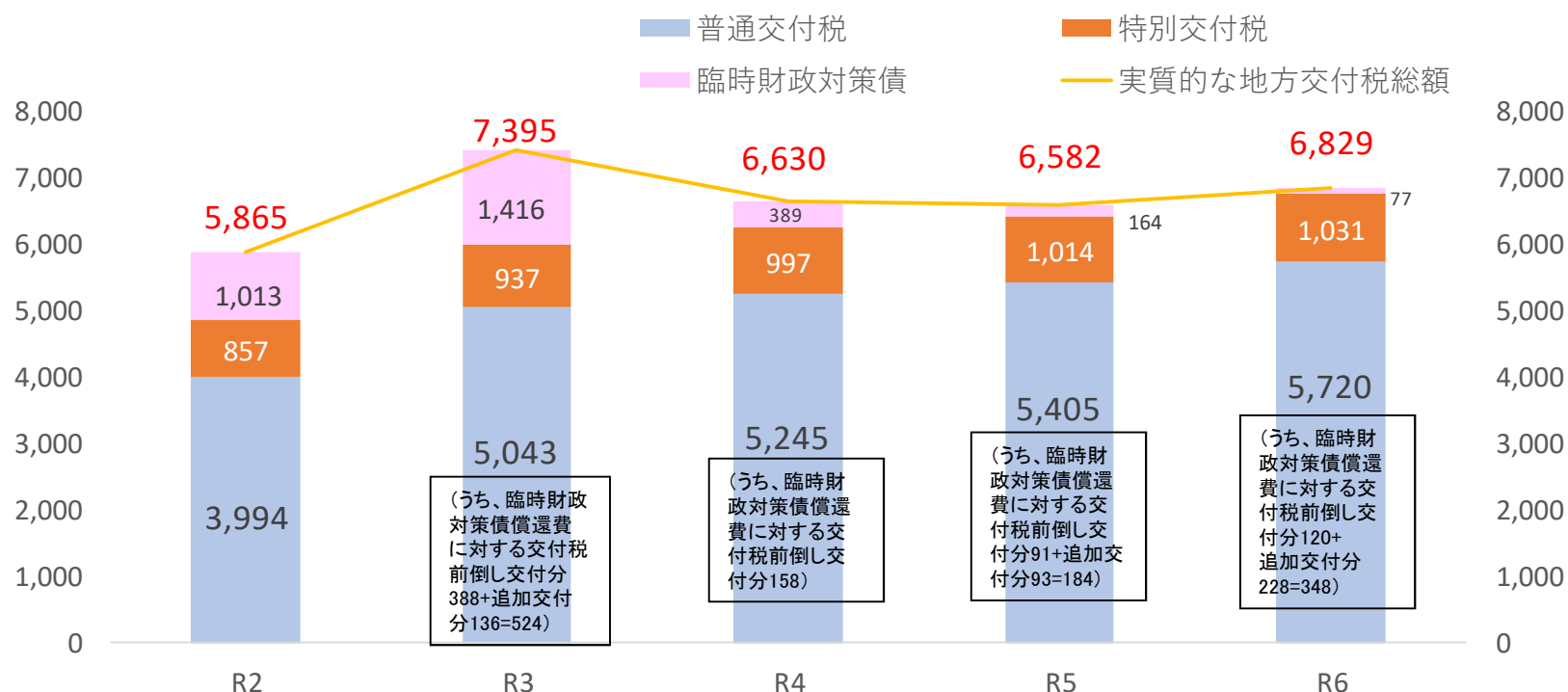


- ・ 令和6年度の市税総額は、都市振興税の歳入(約8.7億円)がなくなったことや個人市民税の定額減税(約3億2,000万円の減収)等により、11億9,100万円減少しました。
- ・ 法人市民税は、経済回復基調の影響を受けて令和5年度以降、増加傾向にありますが、令和7年度は米国による追加関税措置の影響を受け、減少するものと見込んでいます。

3. 決算状況の推移

(6) 実質的な地方交付税

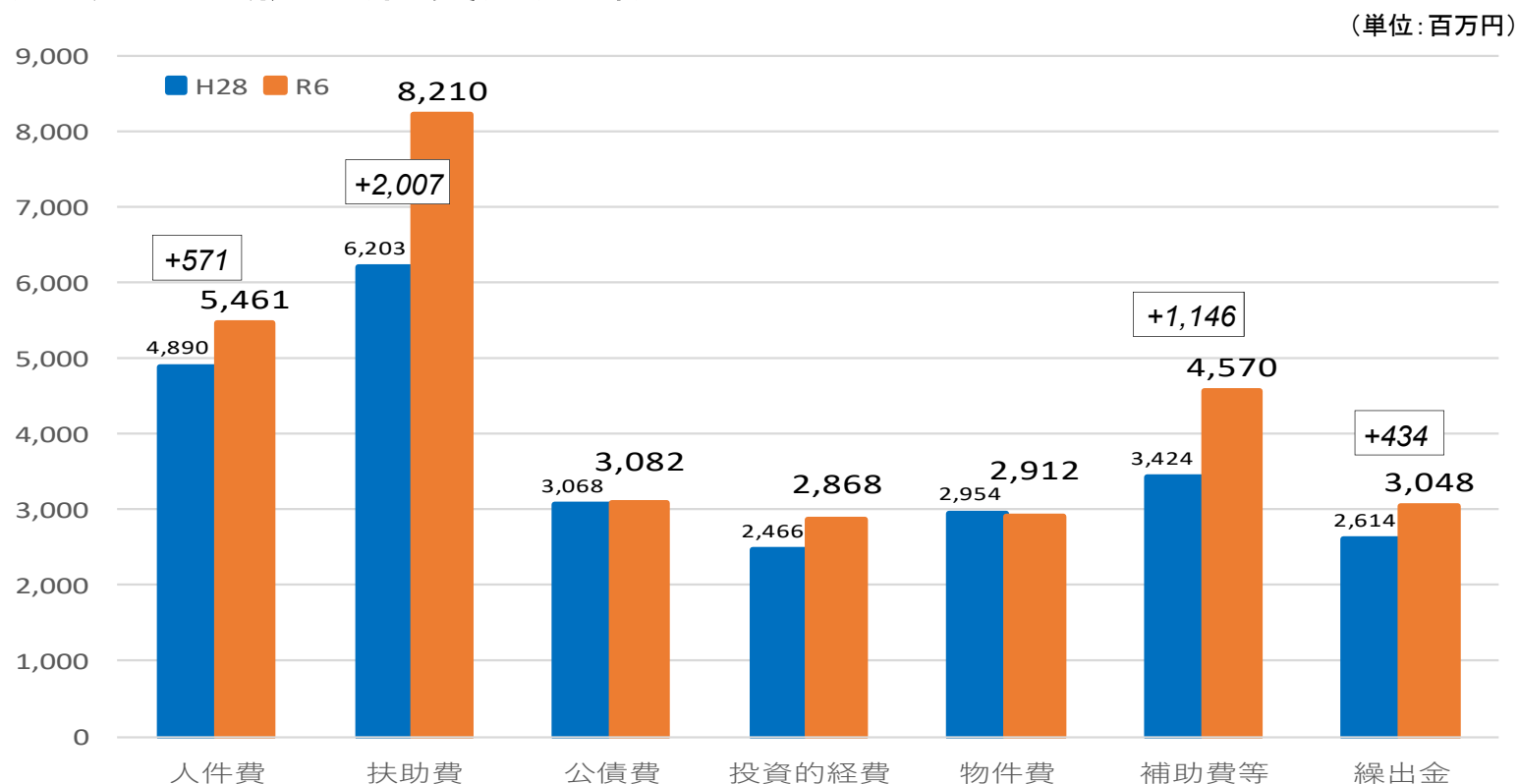
(単位: 百万円)



- 令和3年度に普通交付税が10億4,900万円増加していますが、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急経済対策として、国から普通交付税の増額措置が行われたためです。
- 普通交付税は、令和4年度から令和6年度に掛けて、国税収入の上振れ分を原資として、後年度の臨時財政対策債の償還費措置額の前倒し交付や、物価高騰対策としての追加交付が行われました。

3. 決算状況の推移

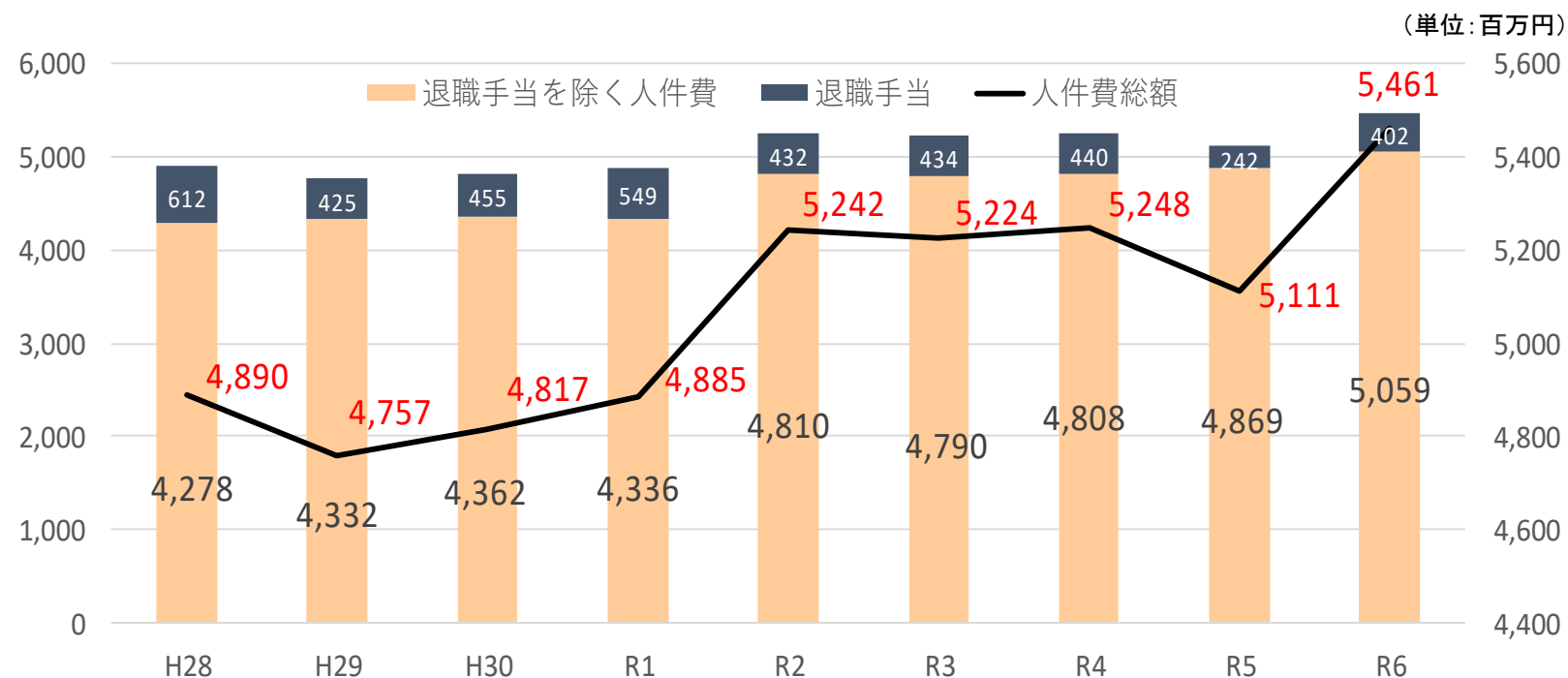
(7) 一般会計歳出(性質別)内訳



- ・ 高齢化の進行による障害者自立支援費等の増加をはじめ、子ども・子育て支援に係る制度改正による措置費の増加などにより、扶助費は8年間で約20億円(32.4%)増加しています。
- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰に対応するための生活者支援等の事業の実施により、8年間で約11億円(33.5%)増加しています。

3. 決算状況の推移

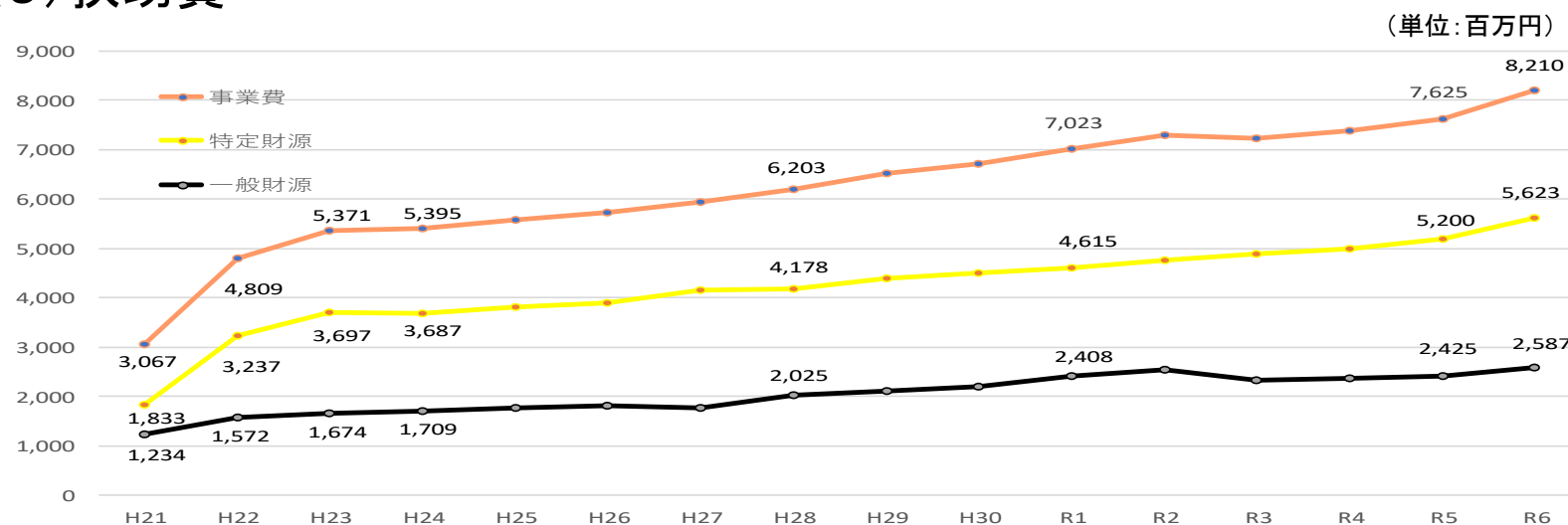
(8) 人件費



- ・ 令和2年度の会計年度任用職員制度へ移行を踏まえて、物件費(賃金)から人件費(報酬)に性質区分が変更されたことにより、人件費総額は大幅に増加しました。
- ・ 令和6年度は国の人事院勧告を踏まえて、職員給与費が大幅にベースアップとなったことや、退職者の増加などにより、過去最高額となりました。

3. 決算状況の推移

(9) 扶助費



【主な制度改正】

平成22年度…保育所4園民営化(民間保育所措置費で計上)

平成23年度…子ども手当の3歳未満給付額を拡充、保育所4園民営化(民間保育所措置費で計上)

平成24年度…子ども医療費助成の対象年齢を拡大(県制度の見直し)

平成27年度…子ども医療費助成の対象年齢を拡大(市単独分:中学生の入院を追加)

平成28年度…子ども医療費助成の対象年齢を拡大(市単独分:中学校の通院を追加)

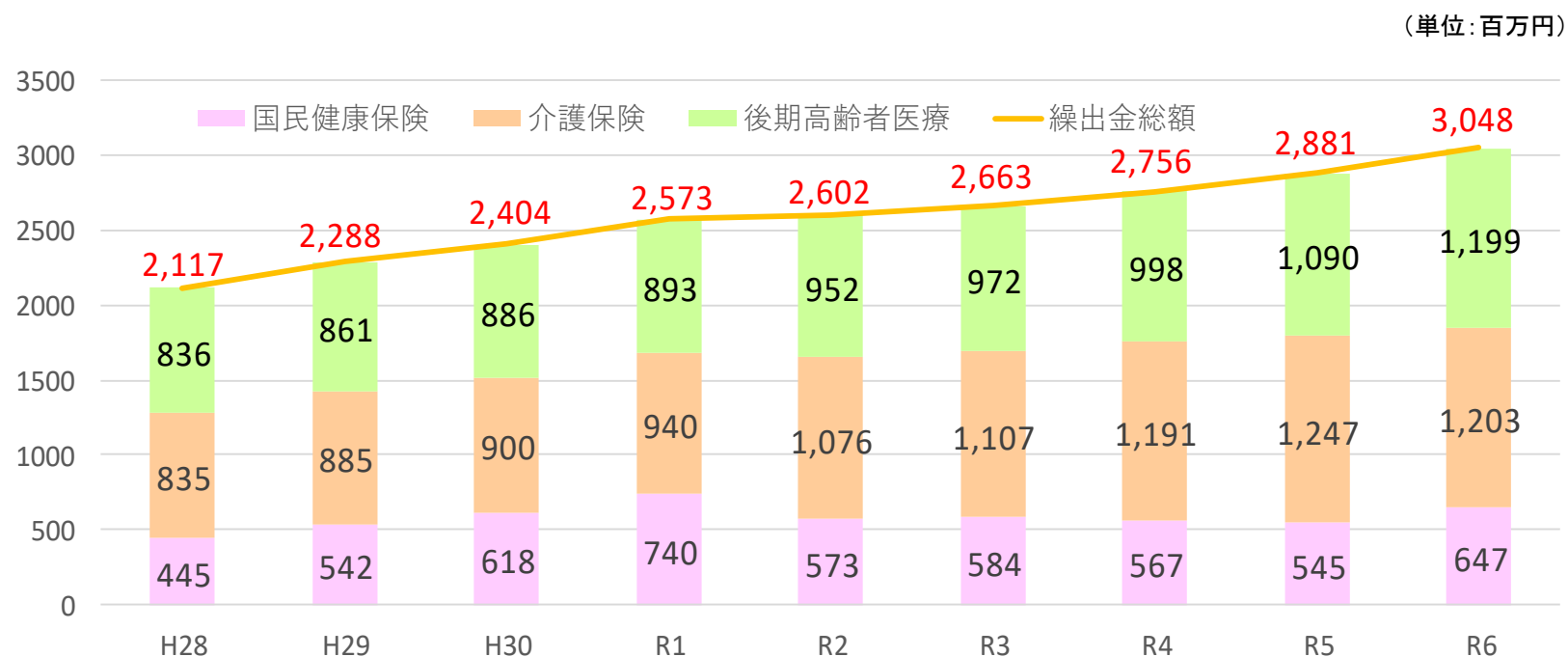
令和元年度…幼児教育・保育無償化(令和元年10月～)

令和5年度…子ども医療費助成の対象年齢を拡大

令和6年度…児童手当の改正(所得制限撤廃、支給期間を高校生に延長、第3子以降は3万円)

3. 決算状況の推移

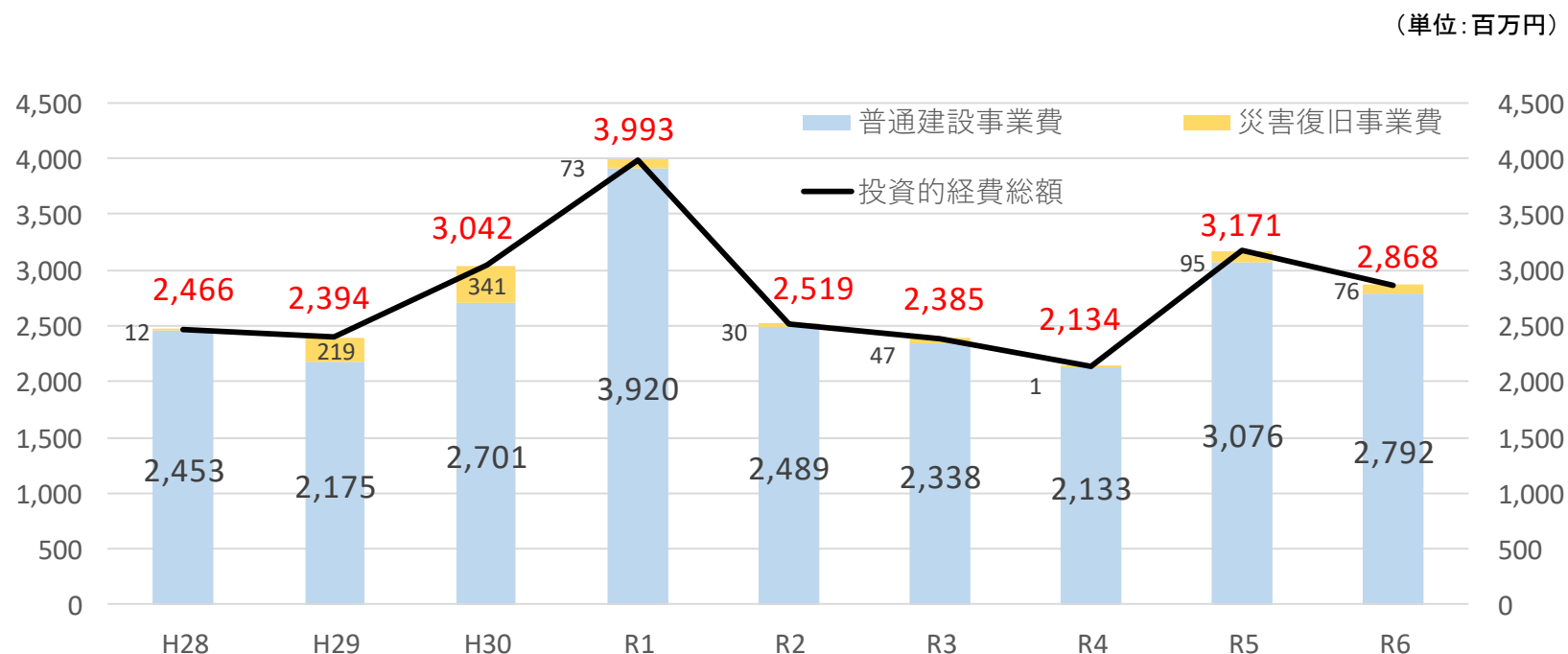
(10) 特別会計繰出金(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)



- ・ 高齢化に伴う要介護者数の増加により、介護保険特別会計への繰出金は8年間で、3.7億円(+44.1%)増加しています。
- ・ 団塊世代が後期高齢者に移行したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金は8年間で、3.6億円(+43.4%)増加しています。

3. 決算状況の推移

(11) 投資的経費

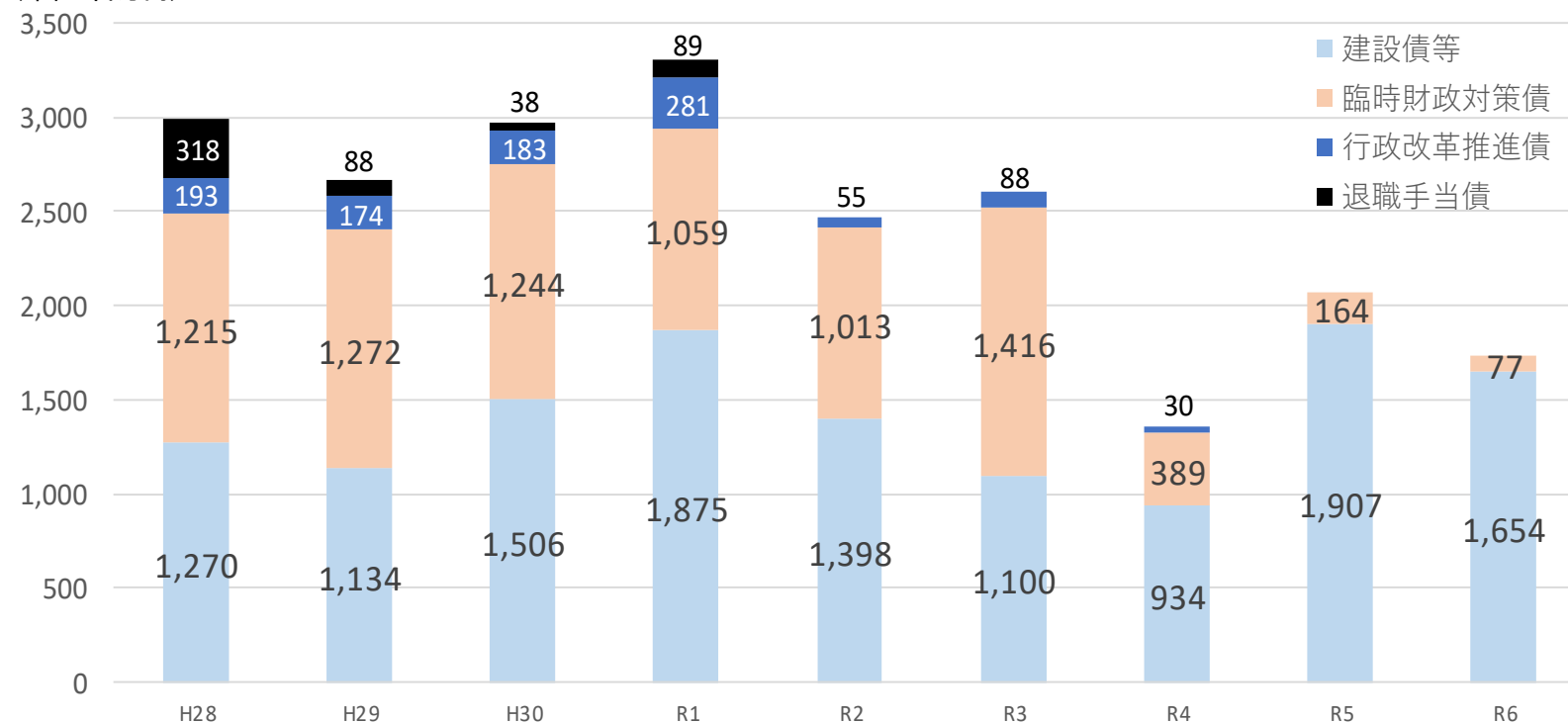


- ・ 令和元年度は、小中学校防災減災低炭素化実現事業(空調整備及びLED化:1,517百万円)や中学校大規模改良事業(桔梗中整備:540百万円)などで、普通建設事業は大幅に増加しました。
- ・ 令和5年度は共同消防指令センター整備事業(269百万円)、中学校大規模改良事業(南中屋体改修等:424百万円)などで、普通建設事業は30億円を超えました。

3. 決算状況の推移

(12) 一般会計市債発行額

(単位: 百万円)

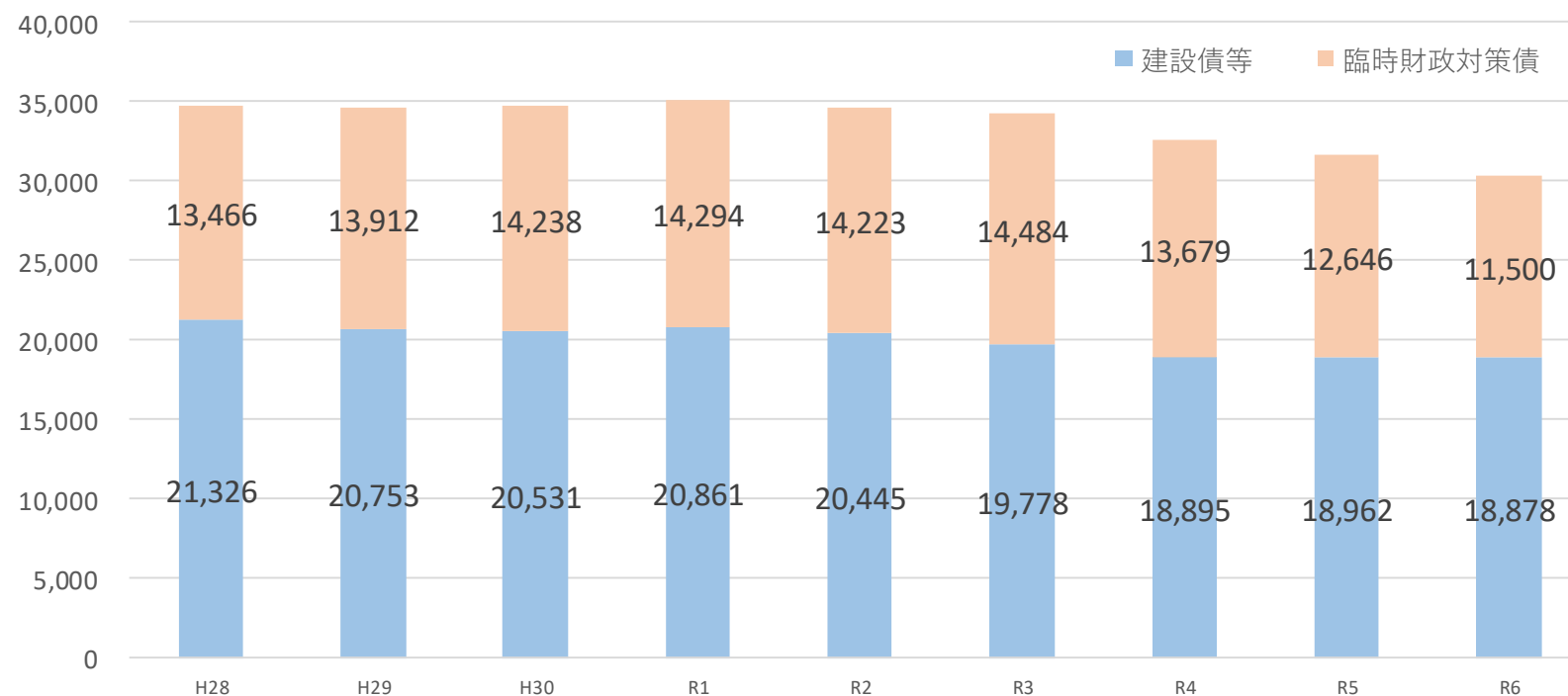


- ・ 令和4年度以降は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額(借入額)の減少に伴い、市債全体の発行額が減少しています。
- ・ 令和2年度以降は、赤字債である退職手当債の発行(借入れ)を行っていません。行政改革推進債についても、令和5年度以降発行していません。

3. 決算状況の推移

(13) 一般会計市債残高

(単位: 百万円)

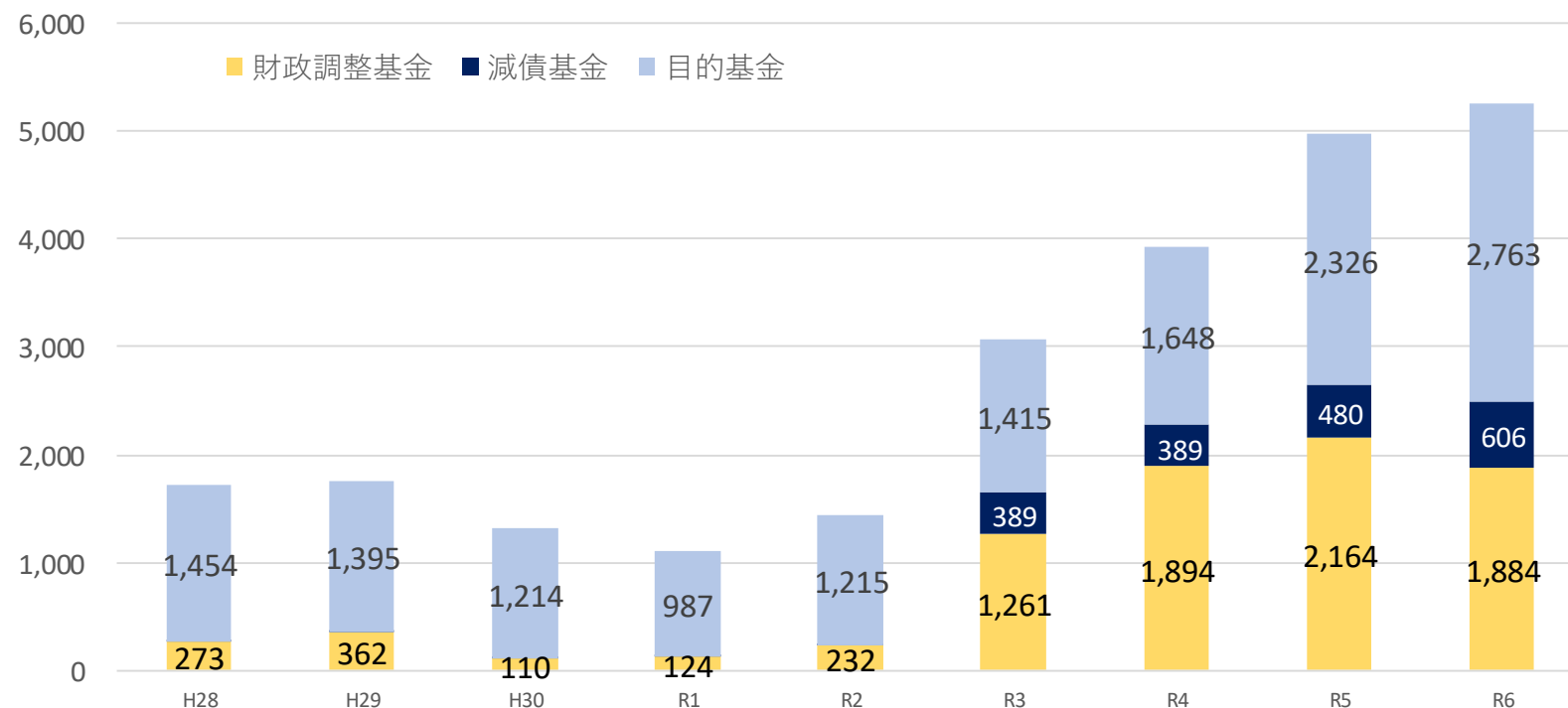


- ・ 令和4年度以降は、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額(借入額)の減少に伴い、市債全体の残高も減少傾向にあります。
- ・ 令和2年度以降は、赤字債である退職手当債の発行(借入れ)を行っていないほか、行政改革推進債についても、令和5年度以降は発行していないため、市債残高は減少しています。

3. 決算状況の推移

(14) 一般会計基金残高

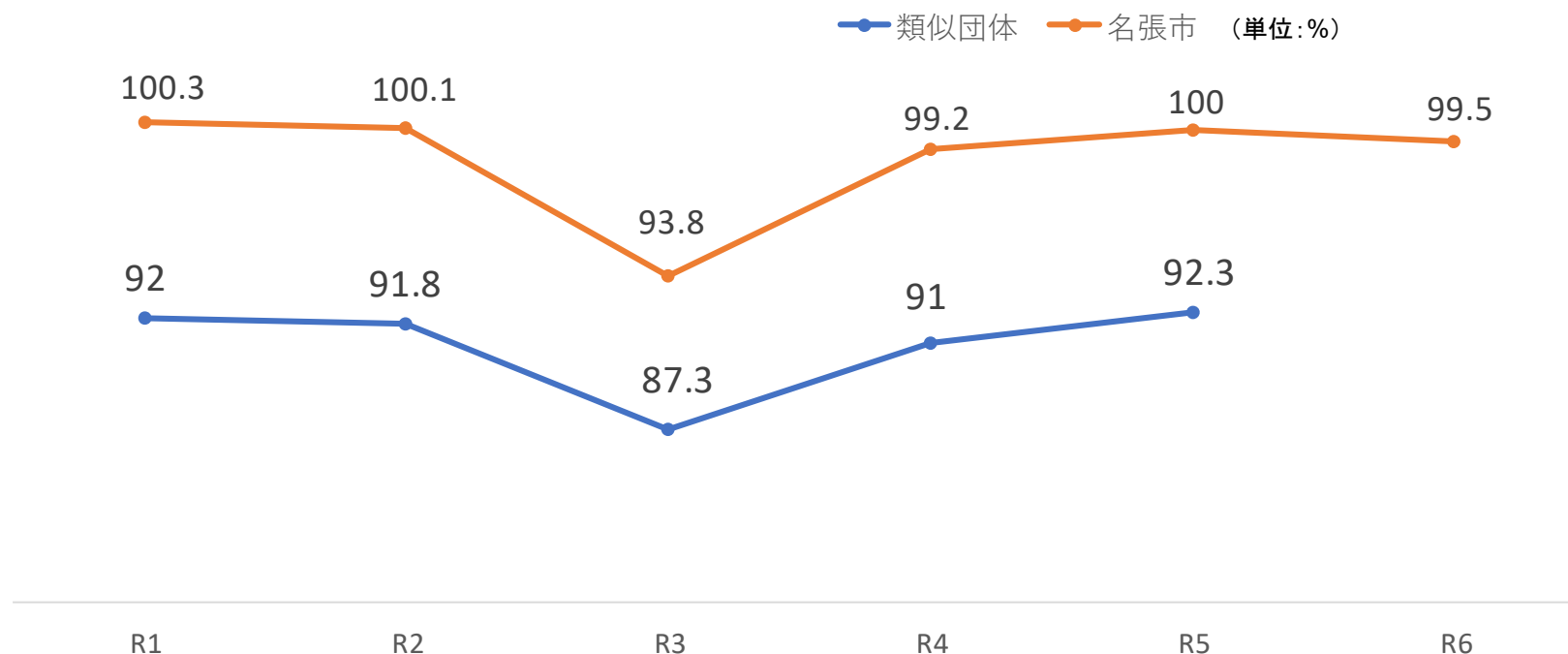
(単位: 百万円)



- ・ 財政調整基金の残高は、平成28年度に都市振興税を導入後も、財源不足対応のための取崩しが続き、1～2億円台で推移していました。令和3年度～令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策のための国の財政措置（普通交付税の大幅な増額交付等）が行われたため、取崩しを行う必要がなく、12億円以上の残高を確保することができています。

4. 財政指標分析

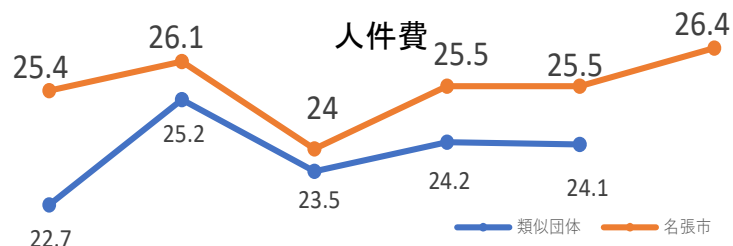
(1) 経常収支比率の推移



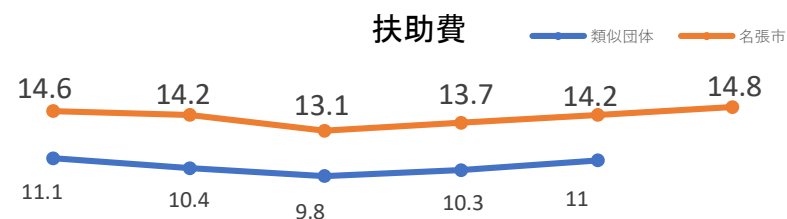
- 令和6年度は、人件費や物件費、扶助費などの経常一般財源歳出が約3億円増えたものの、経済回復基調の影響を受けて、法人市民税をはじめ、配当割や株式譲渡所得割の交付金、普通交付税が増加するなど、経常一般財源収入が約5億円増加したため、経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント改善し、99.5%となりました。

4. 財政指標分析

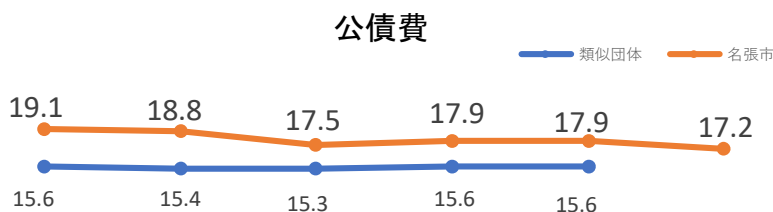
(2) 経常収支比率内訳の推移 (単位: %)



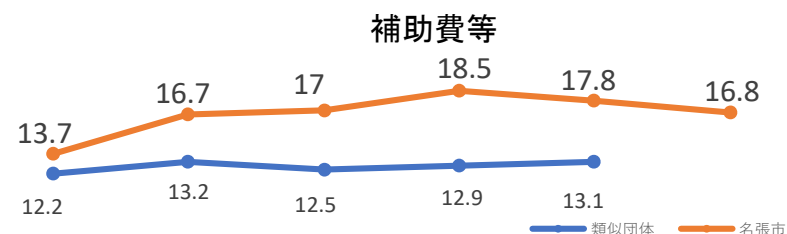
類似団体平均値より高い水準で推移



類似団体平均値より高い水準で推移



類似団体平均値より高い水準で推移

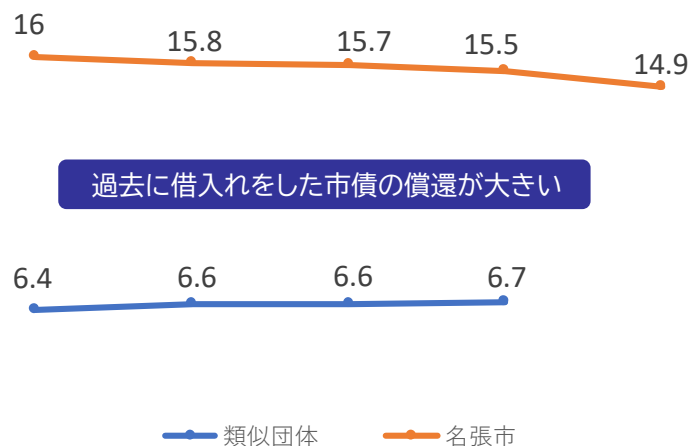


類似団体平均値との差が拡大

- ・ 扶助費は、本市の高齢化の進行が全国平均よりも早く、団塊世代の人口比率が高いことから社会福祉費の割合が高いです。また、民間保育所措置費が高いことも比率を押し上げています。
- ・ 補助費等は、病院事業会計や下水道事業会計への繰出金、伊賀南部環境衛生組合への分担金が大きいために比率を押し上げています。

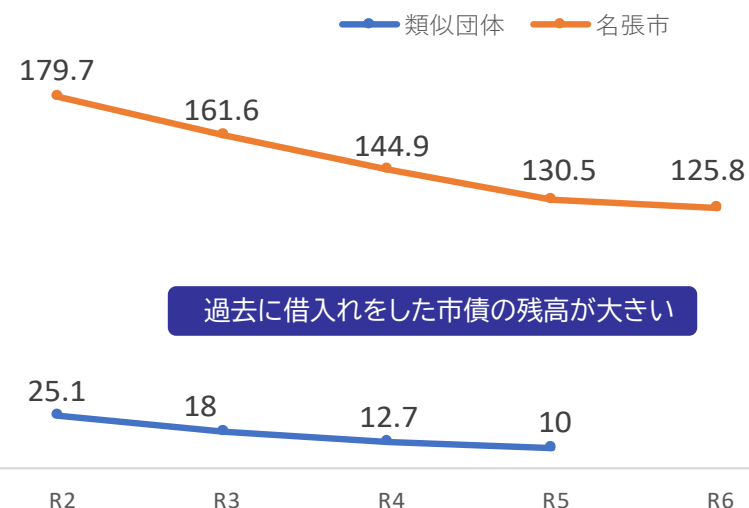
4. 財政指標分析

(3) 実質公債費比率の推移 (単位: %)



令和6年度実質公債費比率(分子内容)(単位:百万円)			
内訳		数値	対前年比
元利償還金 (A)	元利償還金	3,096	△69
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,162	△84
	組合債の元利償還金に対する負担金	13	△117
	債務負担行為支出額	3	2
算入公債費等(B)		2,155	△78
(A)-(B)		2,119	△190

(4) 将来負担比率の推移 (単位: %)



令和6年度将来負担比率(分子内容)(単位:百万円)			
内訳		数値	対前年比
将来負担額 (A)	一般会計等の地方債残高	30,506	△1,238
	債務負担行為支出予定額	40	△3
	公営企業債繰入見込額	14,958	401
	組合債負担見込額	20	△14
	退職手当負担見込額	3,998	△132
算入公債費等(B)	充当可能基金	5,585	272
	基準財政需要額算入見込額	24,548	△1,072
(A)-(B)		19,389	△185

4. 財政指標分析

(5) 実質公債費比率の構成要素の比較分析(令和5年度決算)

実質公債費比率の分子の構成要素	名張市決算額 (千円)	人口一人当たり決算額		
		名張市 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除きます。)	3,164,952	42,060	42,992	▲ 2.2
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	—	—	43	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,246,084	16,560	11,969	38.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	130,386	1,733	2,138	▲18.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	961	13	592	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除きます。)	—	—	2	—
▲ 特定財源の額	▲ 1,800	▲ 24	▲ 5,777	▲ 99.6
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,230,919	▲ 29,648	▲ 36,457	▲ 18.7
合 計	2,309,664	30,694	15,502	98.0

4. 財政指標分析

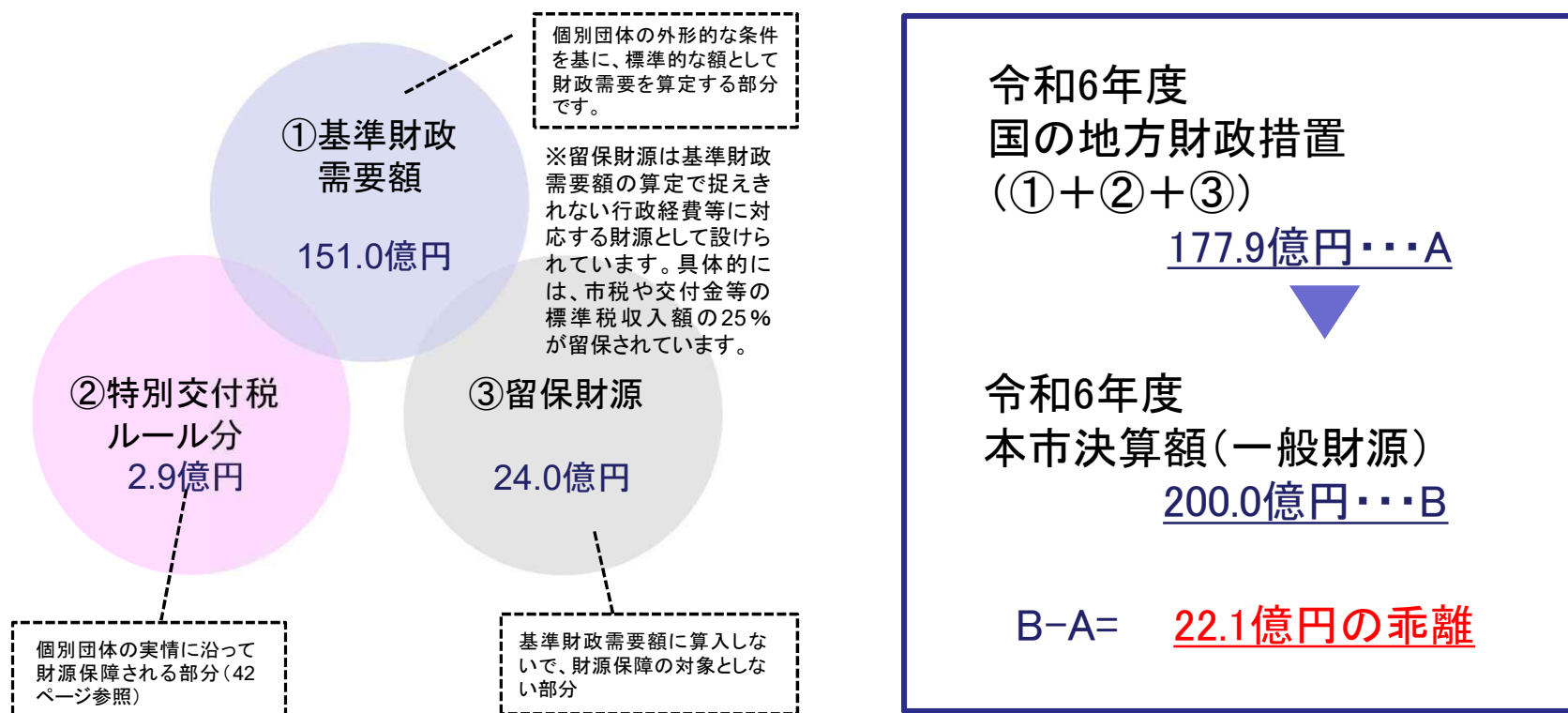
(6) 主な財政指標の全国順位(令和5年度決算)

(単位: %)

順位	経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
1	北海道	夕張市	124.8	北海道	夕張市	67.2	山形県	長井市	256.1
2	福岡県	嘉麻市	108.0	北海道	網走市	16.1	北海道	夕張市	171.7
3	和歌山県	有田市	105.9	高知県	土佐清水市	16.1	広島県	広島市	165.4
4	大阪府	泉佐野市	104.3	北海道	深川市	15.5	島根県	出雲市	160.1
5	宮城県	気仙沼市	103.9	岩手県	八幡平市	15.5	高知県	高知市	153.1
6	宮城県	多賀城市	102.8	岩手県	奥州市	15.5	北海道	北見市	147.8
7	宮城県	岩沼市	102.4	三重県	名張市	15.5	福岡県	北九州市	143.2
8	和歌山県	橋本市	102.3	兵庫県	丹波篠山市	15.4	富山県	小矢部市	141.4
9	千葉県	鴨川市	102.2	石川県	珠洲市	15.1	京都府	京都市	140.5
10	秋田県	仙北市	101.8	石川県	輪島市	14.9	青森県	むつ市	136.9
11	和歌山県	御坊市	101.8	山梨県	大月市	14.7	三重県	名張市	130.5
12	大阪府	泉南市	101.2	北海道	士別市	14.3	新潟県	佐渡市	130.2
13	宮城県	石巻市	100.9	山梨県	甲州市	14.3	京都府	宮津市	128.5
14	大阪府	堺市	100.9	京都府	宮津市	14.3	福井県	越前市	128.2
15	大阪府	八尾市	100.6	新潟県	三条市	14.2	茨城県	水戸市	128.1
16	神奈川県	三浦市	100.4	兵庫県	豊岡市	14.1	神奈川県	横浜市	127.2
17	秋田県	潟上市	100.3	青森県	むつ市	13.8	神奈川県	川崎市	124.0
18	大阪府	藤井寺市	100.2	新潟県	十日町市	13.7	新潟県	新潟市	123.0
19	三重県	名張市	100.0	兵庫県	淡路市	13.6	千葉県	千葉市	122.4
20	兵庫県	川西市	100.0	佐賀県	唐津市	13.5	北海道	深川市	122.1
21	神奈川県	横須賀市	99.9	千葉県	銚子市	13.4	石川県	白山市	120.3
22	愛知県	名古屋市	99.9	新潟県	燕市	13.3	京都府	城陽市	116.7
23	茨城県	日立市	99.8	富山県	小矢部市	13.3	山形県	南陽市	114.7
24	埼玉県	川越市	99.8				富山県	黒部市	113.9

5. 財源不足要因分析

(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源)との乖離分析①



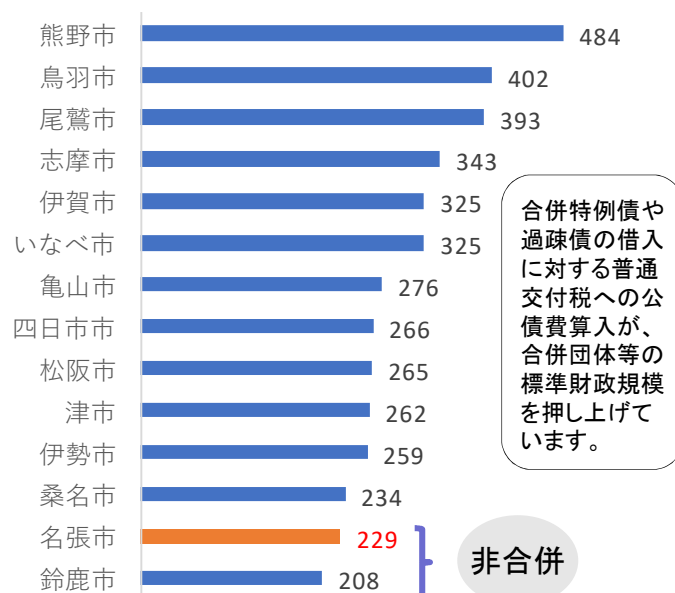
- ・ 普通交付税交付団体ベースの一般財源(国の地方財政措置)は、上記図のとおり、①基準財政需要額、②特別交付税、③留保財源の合計です。
- ・ 本市の一般会計決算額(一般財源)と国の地方財政措置(一般財源)とでは、令和6年度で22.1億円(令和5年度:23.7億円)の乖離が生じています。

5. 財源不足要因分析

(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源)との乖離分析②

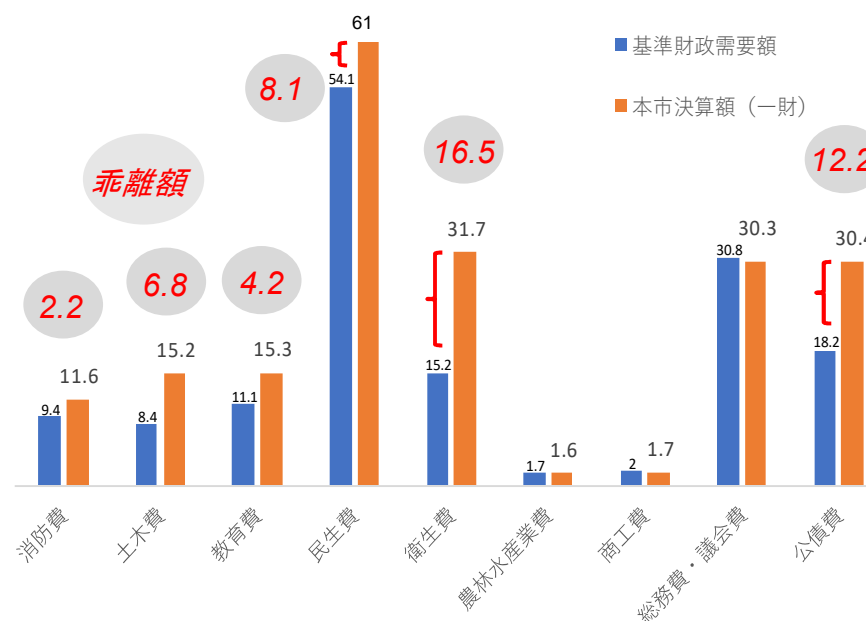
住民1人当たり標準財政規模(令和5年度決算)

(単位:千円)



基準財政需要額と本市決算額(一財)との乖離(令和6年度決算)

43ページ参照(単位:億円)



- ・ 県内他市と比較して、本市は住民1人当たりの標準財政規模(標準財政収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額 ※入湯税や都市計画税は含みません。)が著しく低くなっています。
- ・ 特に民生費や衛生費、公債費において、普通交付税で算定されている基準財政需要額と本市決算額(一般財源)が大きく乖離しています。

5. 財源不足要因分析

(1) 国の地方財政措置と本市決算額(一般財源額)との乖離分析③

(令和6年度決算)

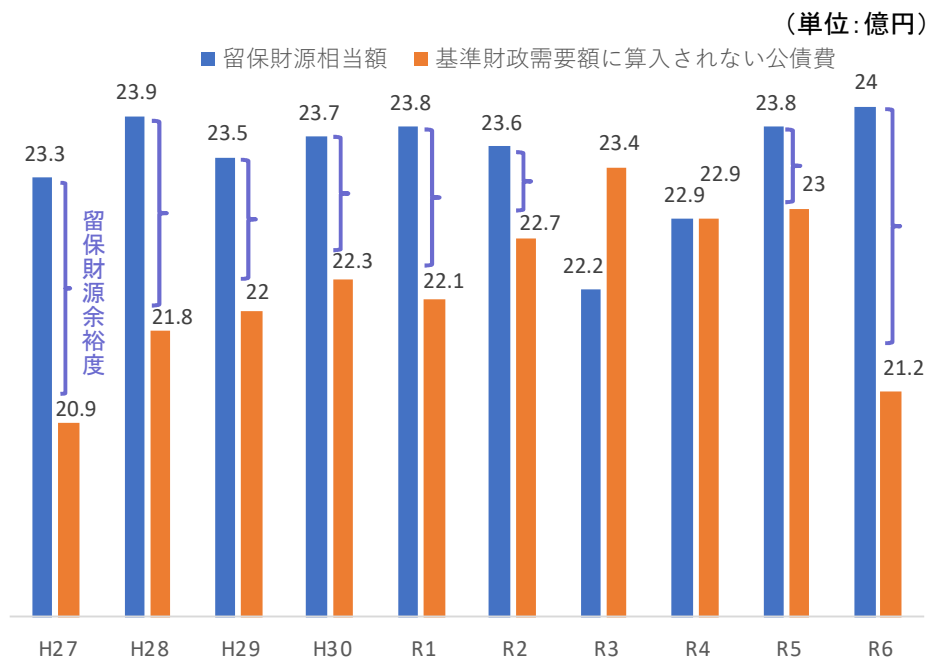
本市決算額(一般財源)と 地方財政措置との乖離 (単位:億円)		基準財政需要額との 主な乖離要因・乖離額 (単位:億円) ※詳細は別添資料参照		乖離額を埋めるための財源 (単位:億円)	
本市決算額(一財) ①	200.0	公債費	12.2	特別交付税(ルール 分以外)	7.4
市基準財政需要額 (151.0) + 特別交付 税ルール分(2.9) + 留保財源(24.0) ②	177.9	土木費	6.8	標準税収入額と 実収入額との差 ※44ページ参照	2.7
乖離額(①－②) ※43ページ参照	22.1	民生費	8.1	財政調整基金繰入	5.6
		衛生費	16.5	ふるさと応援基金繰入	3.2
		計	43.6	前年度繰越金	5.7
				計	24.6

- ・ 地方財政措置と本市の決算額との主な乖離要因は、交付税算入のない起債借入に係る元利償還金、民生費、衛生費などです。
- ・ 乖離額を埋めるため、特別交付税(ルール分以外)や繰越金、財政調整基金の取崩しなどにより対応しました。

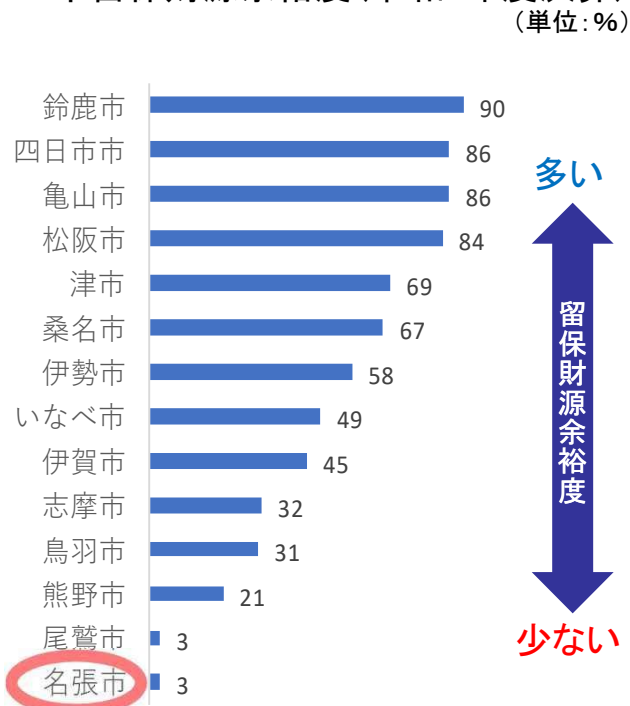
5. 財源不足要因分析

(2) 留保財源と基準財政需要額に算入されない公債費との乖離分析

本市の留保財源余裕度の推移(令和6年度決算)



14市留保財源余裕度(令和5年度決算)



- ・ 交付税交付団体間の財政格差は、留保財源の大きさに決まります。
- ・ 基準財政需要額に算入されない公債費の主たる償還財源は、留保財源です。
- ・ 近年、本市は基準財政需要額に算入されない元利償還金(公債費)が留保財源を圧迫しており、本市独自の施策や事業の実施が制限されるほど財政運営が厳しいことが一目瞭然です。

(決算数値①)市税収入、譲与税・交付金

市税収入の対前年度比較

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
市 民 税	4,126,293	4,384,395	△258,102	△5.9%
(個 人 市 民 税)	(3,421,106)	(3,752,282)	(△331,176)	(△8.8%)
(法 人 市 民 税)	(705,187)	(632,113)	(73,074)	(11.6%)
固 定 資 産 税	3,982,178	4,918,042	△935,864	△19.0%
軽 自 動 車 税	285,436	274,894	10,543	3.8%
市 た ば こ 税	465,785	473,936	△ 8,151	△1.7%
合 計	8,859,692	10,051,267	△1,191,575	△11.9%

譲与税・交付金の対前年度比較

(単位:千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
地 方 譲 与 税	285,405	279,902	5,503	2.0%
利 子 割 交 付 金	4,615	3,769	846	22.4%
配 当 割 交 付 金	107,851	75,528	32,323	42.8%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	149,027	82,682	66,345	80.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	180,243	165,594	14,649	8.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,878,413	1,830,807	47,606	2.6%
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	46,594	47,225	△631	△1.3%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	2,548	△2,548	△100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	47,473	41,545	5,928	14.3%
地 方 特 例 交 付 金	424,443	86,221	338,222	392.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,468	5,634	△166	△2.9%
合 計	3,129,532	2,621,455	508,077	19.4%

(決算数値②) 実質的な地方交付税、寄附金

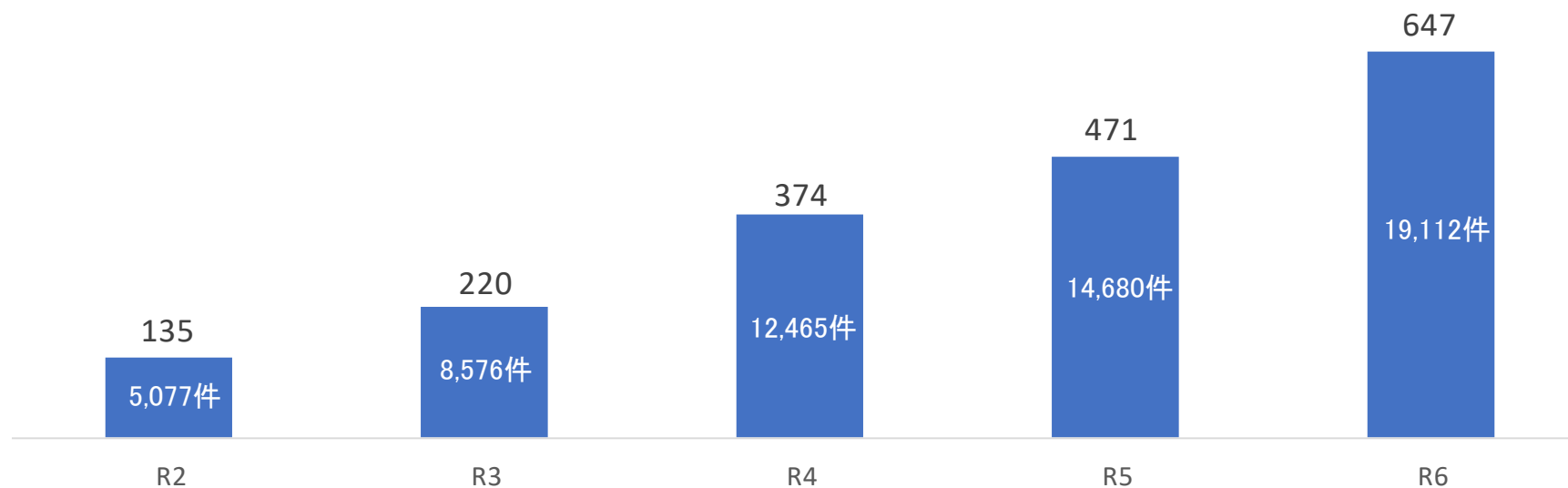
地方交付税の対前年度比較

(単位: 千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
実質的な地方交付税	6,828,776	6,582,242	246,534	3.7%
普通交付税	5,720,099	5,405,180	314,919	5.8%
特別交付税	1,031,277	1,013,562	17,715	1.7%
臨時財政対策債	77,400	163,500	△86,100	△52.7%

ふるさと納税(寄附金・納税件数)の推移

(単位: 百万円)



(決算数値③) 人件費、扶助費

人件費の対前年度比較(主なもの)

(単位:千円)

内訳	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
議員・委員等	242,968	235,660	7,308	3.1%
特別職	38,924	38,690	234	0.6%
一般職・再任用・任期付	4,405,057	4,093,226	311,831	7.6%
会計年度任用職員	774,408	743,798	30,610	4.1%

扶助費の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
養護老人ホーム措置費	126,173	114,141	12,032	10.5%
介護給付費等	1,321,298	1,183,952	137,346	11.6%
訓練等給付費	808,352	697,424	110,928	15.9%
自立支援医療費	46,886	52,910	△6,024	△11.4%
障害児通所支援事業	350,855	309,174	41,681	13.5%
子ども医療助成事業	222,753	234,066	△11,313	△4.8%
障害者医療助成事業	207,739	206,438	1,301	0.6%
一人親家庭等医療助成事業	43,611	44,357	△746	△1.7%
児童扶養手当給付費	290,616	284,667	5,949	2.1%
児童手当給付費	1,145,150	1,029,870	115,280	11.2%
民間保育所措置費	2,251,480	2,079,891	171,589	8.2%
生活保護扶助費	726,603	731,367	△4,764	△0.7%
小学校教育扶助費	45,049	33,766	11,283	33.4%
中学校教育扶助費	26,942	24,907	2,035	8.2%

(決算数値④)補助費等、繰出金

補助費の対前年度比較(主な事業)

(単位:千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
伊賀南部環境衛生組合分担金(経常分)	1,175,853	1,285,548	△109,695	△8.5%
水道事業会計繰出金(負担金・補助金・出資金)	58,372	70,465	△12,093	△17.2%
下水道事業会計繰出金(負担金・補助金)	886,875	721,617	165,258	22.9%
病院事業会計繰出金(3条・4条負担金)	538,146	752,751	△214,605	△28.5%
ゆめづくり地域交付金事業	105,957	105,478	479	0.5%
ふるさと応援推進事業(返礼品)	201,060	146,414	54,646	37.3%
地域福祉増進事業補助金	83,400	83,124	276	0.3%
小学校給食費	619	63,520	△62,901	△99.0%
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	961,880	233,400	728,480	312.1%
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	0	801,100	△801,100	△100.0%
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	0	85,350	△85,350	△100.0%
三重県ひとり親世帯への生活応援給付金給付事業	0	35,700	△35,700	△100.0%
プレミアム付商品券発行事業補助金	0	137,194	△137,194	△100.0%

繰出金の対前年度比較

(単位:千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
国民健康保険特別会計繰出金	646,517	544,744	101,773	18.7%
介護保険特別会計繰出金	1,202,699	1,246,534	△43,835	△3.5%
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,198,899	1,089,595	109,304	10.0%

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
庁舎設備改修事業(LED化等)	286,338		270,100		16,238
電気自動車購入事業(自動車管理費)	2,420		2,100		320
自治振興施設補助金(集会所)	1,910		1,400		510
市民センター整備事業(空調設備更新)	77,913		77,900		13
地域密着型サービス整備事業	9,710	9,710			0
こども支援センター維持修繕事業	472		100	276	96
子ども発達支援センター改修事業	1,751		1,400		351
放課後児童健全育成事業所施設整備事業(名張小)	48,474	28,194	15,300		4,980
民間保育所等施設整備補助金(西田原保育園)	367,876	183,938	147,100		36,838
保育所改修事業	5,791		4,500		1,291
大屋戸保育所解体事業	46,851		42,000		4,851
浄化槽設置費等補助金	900	100			800
斎場改修事業	337		200		137
病院事業会計繰出金(出資金)	436,854				436,854
水道事業会計繰出金(管路耐震化等)	146,037		146,000		37
伊賀南部環境衛生組合分担金(施設改修)	246,602		190,000		56,602
共有水路改修事業	867		600		267
農業水路等長寿命化・防災減災事業	4,001	2,560	700	600	141
農業用施設整備事業	2,055		700		1,355

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
農業用施設整備補助金	1,813				1,813
基幹水利施設ストックマネジメント事業(青蓮寺用水)	2,168		900	1,065	203
団体営ため池等整備事業(新田6期)	30,030	21,000	4,000	4,515	515
団体営ため池等整備事業(新田7期)	1,507	1,500			7
県営農村振興総合整備事業(伊賀2期地区)	1,213		100		1,113
農村地域防災減災事業(ため池耐震事業)	25,251	23,500	1,700		51
県営農道保全対策事業(伊賀2期地区)	9,000		9,000		0
農地耕作条件改善事業	11,422	7,306	200	3,813	103
県営水利施設管理強化事業(青蓮寺用水)	2,830			2,830	0
交通安全施設整備事業	5,987				5,987
社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備) (道路河川室分)	88,544	45,949	38,800		3,795
社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備) (維持管理室分)	11,917	6,555	4,800		562
道路維持補修事業(道路維持費)	16,184		9,100		7,084
社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良) (道路河川室分)	7,092	3,545	3,300		247
一般市道整備事業(維持管理室分)	35,587		29,000		6,587
一般市道整備事業(道路河川室分)	83,902		74,500		9,402
一般市道整備事業(用地対策室分)	959		200		759

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
県施行事業負担金	192				192
一般市道舗装事業	84,648	4,400	71,900		8,348
道路メンテナンス事業	32,456	17,848	13,400		1,208
緊急自然災害防止対策事業(道路舗装)	57,000		57,000		0
調整池維持補修事業(調整池維持費)	31,903		31,900		3
公園維持補修事業(公園管理費)	8,698	3,124	4,600		974
社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化)	20,117	10,000	9,500		617
下水道事業会計繰出金(出資金)	23,852				23,852
消防庁舎改修事業	9,559		8,600		959
消防ポンプ自動車等整備事業	47,952		44,700		3,252
消防ポンプ自動車等整備事業(はしご車オーバーホール分)	42,388				42,388
小型動力ポンプ積載車等購入事業	27,598		27,500		98
高規格救急自動車整備事業	9,283		9,200		83
消防団拠点施設整備事業	17,044		16,700		344
耐震性貯水槽設置等事業	14,240		14,200		40
教育センター改修事業	2,418		1,800		618
小学校給食用昇降機改修事業	5,203		3,900		1,303
小学校トイレ改修事業(洋式化)	102,537	26,807	72,300		3,430
小学校大規模改良事業(屋体改修)	15,147		15,000		147

(決算数値⑤) 投資的経費(令和6年度決算)

(単位:千円)

事務事業名	事業費	財源内訳			
		国県費	市債	その他	一般財源
小学校空調設備等整備事業	1,639		1,200		439
中学校大規模改良事業(EV設備)	158,184	46,091	111,900		193
中学校トイレ改修事業(洋式化)	40,425	8,161	32,000		264
図書館改修事業	8,679		8,600		79
体育施設改修事業(体育施設管理費)	8,690			7,587	1,103
農林施設災害応急復旧事業	1,128		700		428
現年補助災害復旧事業(農業用施設)	3,821	3,590	100	99	32
土木施設災害応急復旧事業	8,876		2,900		5,976
現年補助災害復旧事業(土木施設)	2,093	1,368	600		125
過年災害復旧事業(坂の下橋)	59,964	38,886	17,400		3,678
投資的経費 合計	2,868,295	494,132	1,653,300	20,881	699,982

(決算数値⑥)重点支援交付金(令和6年度決算)

(単位:千円)

●令和6年度現年分(給付金・定額減税一体支援枠)

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	715,601

●令和6年度現年分(低所得世帯支援枠)

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	234,580
庁舎管理費	107
合計	234,687

●令和6年度現年分(推奨事業枠)

充当先事業	充当額
ばりっ子まるまる給付金給付事業	22,884
配食ボランティア支援事業補助金	562
要援護者等日常生活支援事業	693
子ども食堂運営補助事業	301
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	6,788
障害者福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業	2,323
民間保育所措置費	6,639
小規模保育事業	268
事業所内保育事業	215
水道事業会計繰出金	5,501
下水道事業会計繰出金	4,864
病院事業会計繰出金	10,876
小学校管理費	12,647
中学校管理費	5,861
合計	80,422

(単位:千円)

●令和5年度繰越分(給付金・定額減税一体支援枠)

充当先事業	充当額
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	44,288

●令和5年度繰越分(推奨枠)

充当先事業	充当額
畜産業飼料価格高騰対策支援事業	841
省エネ推進・生産性向上・業態転換支援事業	38,470
合計	39,311

令和6年度特別交付税(ルール分)算定内訳

(単位:千円)

算定費目(12月分)	金額
現年災(災害復旧)(12月分)	704
災害応援(12月分)	△ 1,258
現年災(その他)(12月分)	352
緊急防災・減災事業(単独)	212
消防負担金	573
特別支援学級	7,056
病院	63,444
公営企業基礎年金拠出金	4,582
地籍調査	5,834
下水道高度処理	40,434
休日夜間急患センター等	11,300
医師派遣(受入経費)	3,678
冬期スクールバス等	5,813
ローカルスタートアップ	156
遠距離通学	2,457
中山間地域等直接支払い	233
定住外国人子弟就学支援	1,357
公営企業基礎年金拠出金(病院)	9,928
公立病院経営強化プラン	56
文化財	9,060
準用河川	91
有害鳥獣対策	4,576
老人ホーム被措置者	2,064
自転車駐車場(運営費)	348

(単位:千円)

算定費目(3月分)	金額
現年災(災害復旧)(3月分)	47
現年災(応急対応)(3月分)	26
緊急消防援助隊の派遣	740
消防団員の災害に係る出勤報酬	439
現年災(その他)(3月分)	29
除排雪	2,602
旧地域改善対策(激変緩和)	2,393
予防接種事故	1,075
地方バス	16,107
浄化槽	1,030
特別支援教育就学奨励	4,690
観光立国	117
院内保育	1,912
集落対策	400
地域おこし協力隊	36,148
地域力創造のための外部人材活用	3,510
多面的機能支払・環境保全向上対策	2,624
空き家	2,331
権限移譲	640
移住・定住対策	5,147
地域防災マネージャー	3,400
デジタル田園都市国家構想交付金	4,812
多文化共生推進(単独)	265
多文化共生推進(補助)	3,380

(単位:千円)

算定費目(3月分)	金額
有害鳥獣対策	400
民有林の公的整備	76
固定資産税下落修正	656
住民共助による居場所づくり等	18,740
新型コロナウイルス感染症に係る公営企業の特別減収対策企業債	66
原油価格高騰対策	943
DX推進リーダー	64
中山間地域等直接支払い(12月分精算)	26
消防団員の年額報酬等	775
病院(3月分)	845

令和6年度 普通交付税基準財政需要額と本市決算額(一般財源)との比較

(単位:千円)

	令和6年度需要額 A(公債費算入振替後)	令和6年度決算額(一財) B	令和6年度乖離額 B-A	＜本市予算上の款＞ ※主な乖離要因(一般財源)
消防費	936,519	1,159,390	222,871	＜消防費＞ 消防職員人件費決算額966,070-需要額 741,040=225,030
道路橋りょう費	441,049	1,515,995	678,542	＜土木費＞ ・下水道事業繰出金決算額(し尿処理経費を除く)716,180-需要額387,212=328,968 ※別途、高度処理に係る経費として特別交付税40,434が措置されています。 ・下水道事業繰出金決算額189,194 ※し尿処理経費に係る需要額は清掃費で計上されています。 ※土木災害復旧費9,800を含みます。
都市計画費	75,760			
公園費	81,140			
下水道費	110,099			
その他土木費	129,405			
小学校費	529,406	1,527,647	420,398	＜教育費＞ 小中学校費決算額1,001,051-需要額 752,398=248,653(教育扶助費市単分、教育センター管理費等)
中学校費	222,992			
その他教育費	354,851			
生活保護費	352,239	6,222,325	807,334	＜民生費＞ ・社会福祉費決算額1,208,773-需要額 643,815=564,958(障害者医療助成事業、地域生活支援事業市単分、総合福祉センター費等) ・こども子育て費決算額2,210,597-需要額 1,661,073=549,524(民間保育所措置費市単分、児童医療助成事業等) ※国民健康保険繰出金に係る需要額は保健衛生費で計上されています。
社会福祉費	643,815			
こども子育て費	1,661,073			
高齢者保健福祉費	2,757,864			
保健衛生費	1,128,179	3,168,517	1,646,181	＜衛生費＞ ・病院繰出金決算額975,000-需要額449,740=525,260 ※別途、小児医療等に係る経費として特別交付税79,929が措置されています。 ・環境衛生組合分担金決算額(経常分及び投資分)1,422,455-需要額444,611=977,844
清掃費	394,157			
農業行政費	123,556	165,846	△ 7,585	＜農林水産業費＞ ※農林災害復旧費460を含みます。
林野水産行政費	49,875			
商工行政費	110,016	174,675	△ 28,539	＜商工費＞
臨時経済対策費	93,198			
徴税費	137,287	3,025,092	△ 58,934	＜議会費・総務費＞ ※災害復旧費(人件費分)14,850を含みます。
戸籍住民基本台帳費	107,529			
地域振興費	243,152			
地域の元気創造事業費	199,830			
人口減少等特別対策事業費	262,572			
地域社会再生事業費	141,059			
包括算定経費	1,658,717			
地域デジタル社会推進費	89,520			
給与改定費	124,206			
臨時財政対策債償還基金費	120,154			
公債費	1,820,872	3,036,926	1,216,054	＜公債費＞ 交付税措置のない市債(一般単独事業債や行政改革推進債等)借入の元利償還金
計	15,100,091	19,996,414	4,896,323	

令和6年度 国算定の標準税収入額と本市決算額(一般財源)との比較

(単位:千円)

	令和6年度標準税 収入額等 (A)	決算額(B)	乖離額(B-A)	主な乖離要因
個人市民税	3,400,046	3,421,106	21,060	
法人市民税	592,657	705,187	112,530	法人税割超過課税実施分(146,679千円)等
固定資産税	4,095,119	3,980,913	△ 114,206	評価見直しに伴う影響見込(本市では下落率)の差異
市町村交付金	1,265	1,265	0	
軽自動車税	281,851	285,436	3,585	
市たばこ税	462,656	465,785	3,129	
地方揮発油譲与税	62,198	63,354	1,156	
自動車重量譲与税	195,843	193,882	△ 1,961	
森林環境譲与税	28,715	28,169	△ 546	
利子割交付金	0	4,615	4,615	
配当割交付金	71,222	107,851	36,629	経済回復に伴う影響
株式譲渡所得割交付金	79,788	149,027	69,239	経済回復に伴う影響
法人事業税交付金	176,793	180,243	3,450	
地方消費税交付金	1,761,765	1,878,413	116,648	物価上昇に伴う影響
ゴルフ場利用税交付金	49,626	46,594	△ 3,032	
環境性能割交付金	43,044	47,473	4,429	
地方特例交付金	410,636	424,443	13,807	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金分
交通安全対策特別交付金	6,671	5,468	△ 1,203	
計	11,719,895	11,989,224	269,329	